

平成 27 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

(岸和田市上水道事業会計)

(岸和田市下水道事業会計)

(岸和田市病院事業会計)

岸和田市監査委員

岸 監 第 81 号  
平成 28 年 8 月 5 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 河 合 馨

平成 27 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

## 《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	5
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	14
(6)	資金状況	16
	決算審査資料	19

## 《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	37
(1)	決算の概要	37
(2)	総括意見	37
2	審査の概況	39
(1)	業務実績	39
(2)	収益的収支	40
(3)	経営状況	40
(4)	資本的収支	45
(5)	財政状態	46
(6)	資金状況	48
(7)	セグメント情報	50
	決算審査資料	53

## 《岸和田市病院事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	71
(1)	決算の概要	71
(2)	総括意見	72
2	審査の概況	73
(1)	業務実績	73
(2)	収益的収支	74
(3)	経営状況	75
(4)	資本的収支	82
(5)	財政状態	83
(6)	資金状況	85
	決算審査資料	89

### 注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率(%)等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」 …… 該当数値がないもの
  - 「△」 …… マイナスのもの
  - 「著増」 …… 比率が10,000%以上のもの

# 平成 27 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 27 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 27 年度 岸和田市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 5 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に留意し、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末現在高調査に立ち会う等必要と認める審査手続を実施した。
- 2 当年度各事業の経営の内容を把握するため、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行い、また、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

# 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

# 平成 27 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

## 1 決算の概要及び総括意見

### (1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 38 億 568 万 1 千円に対し、事業費用は 35 億 3,194 万 3 千円で、差引き 2 億 7,373 万 8 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 8 億 9,002 万 7 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 1 億 4,011 万 7 千円 (3.6%) 減少したが、事業費用も 3 億 9,154 万 7 千円 (10.0%) 減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は前年度より 7.2 ポイント上がり、107.8%となっている。

営業収支については、営業収益は 34 億 9,839 万 3 千円で、前年度より 6,201 万 6 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 33 億 120 万 3 千円で、前年度より 9,193 万 6 千円 (2.7%) 減少している。これは主に、減価償却費が増加したものの、資産減耗費、受水費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 3 億 724 万 4 千円で、前年度より 23 万 8 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、加入金が増加したものの、受託工事収益が減少したためである。また、営業外費用は 2 億 2,977 万 3 千円で、前年度より 23 万 3 千円 (0.1%) 減少している。これは主に、支払利息が増加したものの、受託工事費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 22,990,830 m<sup>3</sup>で 193,110 m<sup>3</sup> (0.8%) 減少し、有収水量も 21,792,234 m<sup>3</sup>で 231,591 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少している。有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.21 ポイント低下し、94.79%となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 154 円 84 銭 (前年度 155 円) に対し、給水原価は 147 円 48 銭 (同 148 円 84 銭) で、差引き 7 円 36 銭 (同 6 円 16 銭) の収益超過となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 13 億 3,416 万 3 千円に対し、資本的支出は 19 億 3,127 万 8 千円で、収支不足額 5 億 9,711 万 5 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、星和上松台ほか市内各所の老朽管布設替工事、阪南 2 区、河合町の配水管布設工事、施設更新事業としての久米田東西線配水管布設替工事、前年度からの繰越事業である田治米忠岡線配水管布設替工事、丘陵地区の整備に伴う送配水管布設工事、配水池築造工事を施工している。

### (2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる給水収益が減少したが、受水費の減少等、費用も大きく減少したことにより、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。また、当年度のキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より増加し、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。有形固定資産の取得による支出が増加しているも

の、現金預金期末残高は 6 億 2,478 万 7 千円で、前年度とほぼ変わらず、資金面からも財政状況がおおむね良好な状態であると判断できる。

しかし、少子高齢化・人口減少による給水人口の減少が続いており、加えて節水意識の浸透や節水機器の普及、大口需要家の専用水道への切替え等により、総配水量とともに給水収益の減少が続いている。今後も厳しい状況が予測できるが、市がまちづくりを推進している丘陵地区において、上水道施設整備が行われており、今後、企業の進出や住宅地の整備が進み、水需要が増加していくことが考えられる。

一方、高度経済成長期に整備された水道施設が一斉に更新の時期を迎えており、危機管理上も老朽化した施設の更新、耐震化を計画的に推進していくことが不可欠であり、今後も減価償却費や支払利息等、多額の費用の増加が見込まれる。

このように厳しい状況の中で、「岸和田市水道ビジョン」と「上水道施設整備・更新基本計画」に基づき、信頼されるライフラインづくりと災害に備えた施設整備に向けて、前年度から繰り越された第 1 次施設更新事業を完了するとともに、第 2 次施設更新事業に着手し、重要幹線管路を中心に更新し、耐震化に取り組んでいる。今後も引き続き、安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、計画的な施設整備の推進に努められたい。

また、今後の水需要や経済情勢等の変化に対応し、健全な水道事業を持続していくためには、計画の評価と見直しを定期的に行うとともに、中長期的な視点に立った施設整備と財政収支を見通していくことが重要である。

今後も利用者等に対して上水道事業の現状や課題について積極的に情報提供を行い、理解と協力を得ながら、健全な財政運営を持続しつつ水道事業の基盤強化に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

区分	予算に定める業務予定量	実績	差引き(△)
給水戸数	86,882 戸	86,890 戸	8 戸
年間総配水量	23,500,000 m <sup>3</sup>	22,990,830 m <sup>3</sup>	△509,170 m <sup>3</sup>
1日平均配水量	64,208 m <sup>3</sup>	62,816 m <sup>3</sup>	△1,392 m <sup>3</sup>

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は8戸上回ったが、年間総配水量は509,170 m<sup>3</sup>下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	27	26	対前年度	
				増減(△)	増減(△)率
行政区域内人口		198,833 人	199,753 人	△920 人	△0.5 %
給水人口		198,919 人	199,835 人	△916 人	△0.5 %
普及率		100.0 %	100.0 %		
給水戸数		86,890 戸	86,508 戸	382 戸	0.4 %
年間総配水量		22,990,830 m <sup>3</sup>	23,183,940 m <sup>3</sup>	△193,110 m <sup>3</sup>	△0.8 %
有収水量		21,792,234 m <sup>3</sup>	22,023,825 m <sup>3</sup>	△231,591 m <sup>3</sup>	△1.1 %
有収率		94.79 %	95.00 %		
配水管総延長		719,299 m	713,729 m	5,570 m	0.8 %
1日配水能力		104,500 m <sup>3</sup>	104,500 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0
1日最大配水量		69,470 m <sup>3</sup>	72,440 m <sup>3</sup>	△2,970 m <sup>3</sup>	△4.1 %
1日平均配水量		62,816 m <sup>3</sup>	63,518 m <sup>3</sup>	△702 m <sup>3</sup>	△1.1 %
最大稼働率		66.5 %	69.3 %		
施設利用率		60.1 %	60.8 %		

前年度に比べ給水戸数は382戸(0.4%)増加したものの、給水人口は916人(0.5%)減少している。

配水管総延長は、前年度より5,570m(0.8%)伸び719,299m、1戸当たりの配水管延長は0.03m伸びて8.28mとなっている。一方、1m当たりの配水管使用効率(年間総配水量/導送配水管延長)は31.6 m<sup>3</sup>(前年度32.1 m<sup>3</sup>)と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

年度	区分	年間総配水量	有効水量		無効水量	有収率
			有収水量	無収水量		
27		22,990,830	21,792,234	575,998	622,598	94.79
26		23,183,940	22,023,825	578,057	582,058	95.00
	増減(△)	△193,110	△231,591	△2,059	40,540	

前年度に比べ、年間総配水量は22,990,830 m<sup>3</sup>で193,110 m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、有収水量も

21,792,234 m<sup>3</sup>で231,591 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少している。有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は0.21ポイント低下し、94.79%となっている。

また、漏水等の無効水量は622,598 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ40,540 m<sup>3</sup> (7.0%) 増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

水 源 内 訳	27 年 度	構 成 比 率	26 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	22,990,830	100.0	23,183,940	△193,110
自 己 水	1,410,070	6.1	750,680	659,390
企 業 団 水	21,580,760	93.9	22,433,260	△852,500

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は1,410,070 m<sup>3</sup>で659,390 m<sup>3</sup> (87.8%) 増加し、企業団水は21,580,760 m<sup>3</sup>で852,500 m<sup>3</sup> (3.8%) 減少している。

自己水の増加は、流木浄水場送水ポンプ更新工事の完了により、前年度一時停止していた汲み上げを再開したためである。

また、有収水量に占める家庭用(口径13mm、20mm)の使用水量は、17,068,219 m<sup>3</sup>(前年度17,193,240 m<sup>3</sup>)で125,021 m<sup>3</sup>、大口需要家(口径40mm以上、用途別)の使用水量は、3,188,443 m<sup>3</sup>(同3,245,981 m<sup>3</sup>)で57,538 m<sup>3</sup>、それぞれ減少している。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,199,397,000	4,093,380,362 ( 3,805,680,574 )	△106,016,638
営 業 収 益	3,857,193,000	3,776,351,199 ( 3,498,393,179 )	△80,841,801
営 業 外 収 益	342,074,000	316,984,052 ( 307,244,416 )	△25,089,948
特 別 利 益	130,000	45,111 ( 42,979 )	△84,889

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,112,419,000	3,717,552,914 ( 3,531,942,690 )	394,866,086
営 業 費 用	3,797,855,885	3,474,982,779 ( 3,301,202,823 )	322,873,106
営 業 外 費 用	306,363,115	241,527,822 ( 229,772,826 )	64,835,293
特 別 損 失	5,200,000	1,042,313 ( 967,041 )	4,157,687
予 備 費	3,000,000	0 ( 0 )	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
4,093,380,362	3,717,552,914	375,827,448
( 3,805,680,574 )	( 3,531,942,690 )	( 273,737,884 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 40 億 9,338 万円に対し、事業費用 37 億 1,755 万 3 千円で、収支差引き 3 億 7,582 万 7 千円となっている。

## (3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営 業 損 益			
区 分	27 年 度	26 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,498,393,179	3,560,409,018	△62,015,839
営 業 費 用	3,301,202,823	3,393,138,561	△91,935,738
差 引 額	197,190,356	167,270,457	29,919,899

(単位:円)

営 業 外 損 益			
区 分	27 年 度	26 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	307,244,416	307,482,095	△237,679
営 業 外 費 用	229,772,826	230,005,773	△232,947
差 引 額	77,471,590	77,476,322	△4,732

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,805,637,595	98.4	3,867,891,113	101.3	3,819,194,603
経 常 費 用	3,530,975,649	97.5	3,623,144,334	102.3	3,543,049,155
経 常 利 益	274,661,946	112.2	244,746,779	88.6	276,145,448
特 別 利 益	42,979	0.1	77,906,221	著増	67,006
特 別 損 失	967,041	0.3	300,345,180	2,025.6	14,827,660
当 年 度 純 利 益	273,737,884	1,227.1	22,307,820	8.5	261,384,794

当年度の経常収益は38億563万8千円、経常費用は35億3,097万6千円となっているため、経常利益は、前年度より2,991万5千円(12.2%)増加し、2億7,466万2千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、2億7,373万8千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は107.8%(前年度106.8%)、総収益対総費用比率は107.8%(同100.6%)となっている。

## ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,498,393,179	3,560,409,018	△62,015,839	△1.7
給水収益	3,374,261,436	3,413,624,710	△39,363,274	△1.2
受託給水工事収益	1,391,237	1,278,444	112,793	8.8
その他営業収益	122,740,506	145,505,864	△22,765,358	△15.6
手数料	4,832,400	4,678,800	153,600	3.3
他会計負担金	117,908,106	140,827,064	△22,918,958	△16.3

営業収益は34億9,839万3千円で、前年度より6,201万6千円(1.7%)減少している。これは主に、給水収益で3,936万3千円(1.2%)、その他営業収益の他会計負担金で2,291万9千円(16.3%)減少したためである。

## イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	307,244,416	307,482,095	△237,679	△0.1
加入金	118,690,000	105,660,000	13,030,000	12.3
受取利息及び配当金	2,052,407	3,597,955	△1,545,548	△43.0
受託工事収益	33,855,802	49,764,330	△15,908,528	△32.0
他会計負担金	3,489,013	2,225,000	1,264,013	56.8
長期前受金戻入	138,041,416	136,329,587	1,711,829	1.3
雑収益	11,115,778	9,905,223	1,210,555	12.2

営業外収益は3億724万4千円で、前年度より23万8千円(0.1%)減少している。これは主に、加入金で1,303万円(12.3%)増加したものの、受託工事収益で1,590万9千円(32.0%)減少したためである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	42,979	77,906,221	△77,863,242	△99.9
過年度損益修正益	42,979	64,221	△21,242	△33.1
その他特別利益	—	77,842,000	△77,842,000	皆減

特別利益は4万3千円で、主に過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

## エ 営業費用

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業費用		3,301,202,823	3,393,138,561	△91,935,738	△2.7
受水費		1,618,557,000	1,682,494,500	△63,937,500	△3.8
人件費		324,398,822	341,518,475	△17,119,653	△5.0
委託料		236,710,285	291,940,990	△55,230,705	△18.9
修繕費		166,331,431	150,013,653	16,317,778	10.9
動力費		63,114,207	53,798,553	9,315,654	17.3
路面復旧費		28,774,887	25,684,568	3,090,319	12.0
薬品費		3,216,640	2,176,608	1,040,032	47.8
減価償却費		764,362,593	650,270,274	114,092,319	17.5
資産減耗費		13,902,131	84,891,285	△70,989,154	△83.6
貸倒引当金繰入額		326,468	19,200,000	△18,873,532	△98.3
その他		81,508,359	91,149,655	△9,641,296	△10.6

営業費用は33億120万3千円で、前年度より9,193万6千円(2.7%)減少している。これは主に、減価償却費で1億1,409万2千円(17.5%)増加したものの、資産減耗費で7,098万9千円(83.6%)、受水費で6,393万8千円(3.8%)、委託料で5,523万1千円(18.9%)減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
人件費		324,398,822	341,518,475	△17,119,653	△5.0
給料		158,263,422	162,509,714	△4,246,292	△2.6
手当等		79,208,530	82,467,796	△3,259,266	△4.0
賞与引当金繰入額		25,835,759	23,562,609	2,273,150	9.6
報酬		5,049,178	2,192,509	2,856,669	130.3
法定福利費		51,858,906	52,023,704	△164,798	△0.3
退職給付費		4,183,027	18,762,143	△14,579,116	△77.7

人件費は3億2,439万9千円で、前年度より1,712万円(5.0%)減少している。これは主に、退職給付費で1,457万9千円(77.7%)、給料で424万6千円(2.6%)減少したためである。

## オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用		229,772,826	230,005,773	△232,947	△0.1
支 払 利 息		176,768,962	168,593,478	8,175,484	4.8
受 託 工 事 費		48,656,731	59,611,227	△10,954,496	△18.4
雑 支 出		4,347,133	1,801,068	2,546,065	141.4

営業外費用は2億2,977万3千円で、前年度より23万3千円(0.1%)減少している。これは主に、支払利息で817万5千円(4.8%)増加したものの、受託工事費で1,095万4千円(18.4%)減少したためである。

支払利息は1億7,676万9千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省1億2,329万3千円(構成比69.7%)、地方公共団体金融機構5,120万5千円(同29.0%)、市中銀行227万1千円(同1.3%)である。

受託工事費は、公共下水道関連工事によるもので、工事請負費4,226万5千円、人件費560万円等である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		967,041	300,345,180	△299,378,139	△99.7
過年度損益修正損		967,041	8,704,956	△7,737,915	△88.9
その他特別損失		—	291,640,224	△291,640,224	皆減

特別損失は96万7千円で、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

## キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	27	26
供給単価(A)		154円 84銭	155円 00銭
給水原価(B)		147円 48銭	148円 84銭
(A)-(B)		7円 36銭	6円 16銭

(注)供給単価(1m<sup>3</sup>当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1m<sup>3</sup>当たり給水原価) = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 有収水量

平成26年度の給水原価については、平成27年度の算出方法で再計算

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価154円84銭に対し、給水原価は147円48銭で、7円

36 銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	27		26		増減(△)額	
	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額
受水費	1,618,557,000	74.27	1,682,494,500	76.39	△63,937,500	△2.12
人件費	275,945,663	12.66	292,143,270	13.26	△16,197,607	△0.60
委託料	182,834,687	8.39	217,152,691	9.86	△34,318,004	△1.47
修繕費	151,164,801	6.94	135,452,397	6.15	15,712,404	0.79
動力費	63,114,207	2.90	53,798,553	2.44	9,315,654	0.46
路面復旧費	24,677,469	1.13	21,674,575	0.98	3,002,894	0.15
薬品費	3,216,640	0.15	2,176,608	0.10	1,040,032	0.05
減価償却費	635,864,567	29.18	521,418,229	23.68	114,446,338	5.50
資産減耗費	4,358,741	0.20	77,413,743	3.52	△73,055,002	△3.32
支払利息	175,383,949	8.04	168,593,478	7.66	6,790,471	0.38
その他	78,856,309	3.62	105,732,987	4.80	△26,876,678	△1.18
合計	3,213,974,033	147.48	3,278,051,031	148.84	△64,076,998	△1.36

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	1,781,034,000	1,334,163,191 ( 1,334,163,191 )	△446,870,809
企業債	1,477,400,000	1,157,000,000 ( 1,157,000,000 )	△320,400,000
固定資産売却代金	30,000	0 ( 0 )	△30,000
他会計負担金	20,000,000	15,557,440 ( 15,557,440 )	△4,442,560
他会計繰入金	200,140,000	93,584,237 ( 93,584,237 )	△106,555,763
工事負担金	83,464,000	68,021,514 ( 68,021,514 )	△15,442,486

(資本的支出)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,341,620,840	1,931,278,176 ( 1,831,748,498 )	198,401,900	211,940,764
建設改良費	1,846,357,840	1,453,878,254 ( 1,354,348,576 )	198,401,900	194,077,686
企業債償還金	495,263,000	477,399,922 ( 477,399,922 )	0	17,863,078

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 13 億 3,416 万 3 千円に対し、資本的支出 19 億 3,127 万 8 千円で、収支不足額 5 億 9,711 万 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,207 万 5 千円、当年度分損益

勘定留保資金 3 億 3,551 万 1 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,953 万円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 11 億 5,700 万円、他会計負担金 1,555 万 7 千円、他会計繰入金 9,358 万 4 千円、工事負担金 6,802 万 2 千円である。

資本的支出は、建設改良費 14 億 5,387 万 8 千円、企業債償還金 4 億 7,740 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業で星和上松台ほか市内各所の老朽管布設替工事、阪南 2 区、河合町の配水管布設工事、前年度から繰り越された第 1 次施設更新事業で田治米忠岡線配水管布設替工事、第 2 次施設更新事業で久米田東西線配水管布設替工事、丘陵地区整備事業で送配水管布設工事、配水池築造工事である。

企業債償還金は、前年度（4 億 6,372 万 2 千円）より 1,367 万 8 千円（2.9%）増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成 27 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	企業債	一般会計負担金・出資金	留保資金
第 2 次 施 設 更 新 事 業	4,981,926,000	433,890,000	235,488,100	198,401,900	60,700,000	5,900,000	131,801,900

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	27	26	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	18,071,630,993	17,393,333,997	678,296,996	3.9
有形固定資産	18,045,376,581	17,365,805,584	679,570,997	3.9
無形固定資産	26,254,412	27,528,413	△1,274,001	△4.6
流動資産	3,137,610,379	3,457,500,803	△319,890,424	△9.3
現金預金	624,787,395	625,244,036	△456,641	△0.1
未収金	693,889,171	685,427,779	8,461,392	1.2
営業未収金	523,882,455	557,989,901	△34,107,446	△6.1
営業外未収金	22,835,591	23,150,942	△315,351	△1.4
その他未収金	157,247,339	123,486,936	33,760,403	27.3
貸倒引当金	△10,076,214	△19,200,000	9,123,786	△47.5
貯蔵品	38,933,813	36,828,988	2,104,825	5.7
短期貸付金	1,780,000,000	2,110,000,000	△330,000,000	△15.6
資産合計	21,209,241,372	20,850,834,800	358,406,572	1.7

資産合計は 212 億 924 万 1 千円で、前年度より 3 億 5,840 万 7 千円（1.7%）増加している。固定資産は 180 億 7,163 万 1 千円で、前年度より 6 億 7,829 万 7 千円（3.9%）増

加している。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定で1億4,896万3千円(58.6%)、建物で3,456万5千円(3.7%)減少したものの、構築物で8億228万8千円(6.3%)、機械及び装置で5,838万4千円(3.0%)増加したためである。

流動資産は31億3,761万円で、前年度より3億1,989万円(9.3%)減少している。これは主に、短期貸付金で3億3,000万円(15.6%)減少したためである。当年度の不納欠損額は945万円であり、貸倒引当金の取り崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高6億2,478万7,395円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		27年度	26年度	25年度以前
営業未収金	523,882,455	468,375,817	22,063,430	33,443,208
未 収 給 水 収 益	457,609,071	402,102,433	22,063,430	33,443,208
その他営業未収金	66,273,384	66,273,384	0	0
営業外未収金	22,835,591	22,239,628	0	595,963
その他未収金	157,247,339	157,247,339	0	0
合 計	703,965,385	647,862,784	22,063,430	34,039,171

未収金総額は7億396万5千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億5,760万9千円である。

水道料金の滞納については、初期の段階で実態を把握し、時効中断を含む適切な債権管理を行い、その解消と新たな発生の防止に引き続き努められたい。

## イ 負 債

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債		10,535,964,316	9,954,297,122	581,667,194	5.8
企 業 債		9,686,246,133	9,046,732,122	639,514,011	7.1
引 当 金		849,718,183	907,565,000	△57,846,817	△6.4
流 動 負 債		1,608,384,540	2,247,523,721	△639,139,181	△28.4
企 業 債		535,348,365	495,262,298	40,086,067	8.1
未 払 金		1,004,343,197	1,698,097,213	△693,754,016	△40.9
前 受 金		7,833,940	9,313,940	△1,480,000	△15.9
引 当 金		33,699,321	32,598,809	1,100,512	3.4
預 り 金		27,159,717	12,251,461	14,908,256	121.7
繰 延 収 益		3,083,172,581	3,034,616,143	48,556,438	1.6
長 期 前 受 金		3,083,172,581	3,034,616,143	48,556,438	1.6
負 債 合 計		15,227,521,437	15,236,436,986	△8,915,549	△0.1

負債合計は152億2,752万1千円で、前年度より891万6千円(0.1%)減少している。

その主なものは、企業債で、当年度新たに 11 億 5,700 万円借入れ、4 億 7,740 万円償還した結果、6 億 7,960 万円増加し、未償還残高は 102 億 2,159 万 4 千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額 5 億 3,534 万 8 千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の主なものは、退職給付引当金で 4 億 9,756 万円である。当年度は、退職手当 5,195 万 4 千円と他会計への退職手当負担金 3,466 万円を取り崩し、他会計からの退職手当負担金 2,458 万 4 千円を戻入している。

流動負債の未払金は 10 億 434 万 3 千円で、その主なものは、配水池築造工事費等の丘陵地区整備事業費 4 億 7,418 万 3 千円、3 月分受水費等の原水及び浄水費 1 億 7,209 万 9 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 41.3 ポイント改善し、195.1%となっている。

繰延収益の長期前受金は、阪南港阪南 2 区内配水管布設工事負担金、受贈された配水管等により、4,855 万 6 千円 (1.6%) 増加している。

## ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
資本金	4,236,412,333	4,142,828,096	93,584,237	2.3
資本金	4,236,412,333	4,142,828,096	93,584,237	2.3
剰余金	1,745,307,602	1,471,569,718	273,737,884	18.6
資本剰余金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利益剰余金	1,170,026,631	896,288,747	273,737,884	30.5
減債積立金	80,000,000	60,000,000	20,000,000	33.3
建設改良積立金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	890,026,631	636,288,747	253,737,884	39.9
資本合計	5,981,719,935	5,614,397,814	367,322,121	6.5

資本合計は 59 億 8,172 万円で、前年度より 3 億 6,732 万 2 千円 (6.5%) 増加している。

資本金で増加している 9,358 万 4 千円は、新設改良事業、第 1 次施設更新事業、第 2 次施設更新事業、丘陵地区整備事業について、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を 2,000 万円処分し、2 億 7,373 万 8 千円の純利益が生じたことにより、8 億 9,002 万 7 千円となっている。

### (6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当期純利益	273,737,884	22,307,820	251,430,064
② 減価償却費	764,362,593	650,270,274	114,092,319
③ 引当金の増減額(△は減少)	△ 65,058,687	225,996,948	△ 291,055,635
④ 長期前受金戻入額	△ 138,041,416	△ 136,329,587	△ 1,711,829
⑤ 支払利息	176,768,962	168,593,478	8,175,484
⑥ 受取利息配当金	△ 2,052,407	△ 3,597,955	1,545,548
⑦ 有形固定資産除却損	13,896,483	84,891,285	△ 70,994,802
⑧ たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,591,063	△ 9,193,023	4,601,960
⑨ 未収金の増減額(△は増加)	101,188,985	△ 149,051,885	250,240,870
⑩ 未払金の増減額(△は減少)	△ 10,885,635	66,550,867	△ 77,436,502
⑪ その他流動資産の増減額(△は増加)	0	11,825,927	△ 11,825,927
⑫ その他流動負債の増減額(△は減少)	13,428,256	2,993,171	10,435,085
小 計	1,122,753,955	935,257,320	187,496,635
① 利息の受取額	2,052,407	3,597,955	△ 1,545,548
② 利息の支払額	△ 176,768,962	△ 168,593,478	△ 8,175,484
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	948,037,400	770,261,797	177,775,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 2,034,730,719	△ 724,793,780	△ 1,309,936,939
② 他会計貸付金の貸付による支出	△ 4,530,000,000	△ 4,210,000,000	△ 320,000,000
③ 他会計貸付金の返還による収入	4,860,000,000	2,100,000,000	2,760,000,000
④ 工事負担金等による収入	28,060,300	45,035,098	△ 16,974,798
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,676,670,419	△ 2,789,758,682	1,113,088,263
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	1,157,000,000	1,680,400,000	△ 523,400,000
② 企業債の償還による支出	△ 477,399,922	△ 463,722,111	△ 13,677,811
③ 一般会計からの出資による収入	48,576,300	62,858,800	△ 14,282,500
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	728,176,378	1,279,536,689	△ 551,360,311
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 456,641	△ 739,960,196	739,503,555
5 現金預金期首残高	625,244,036	1,365,204,232	△ 739,960,196
6 現金預金期末残高	624,787,395	625,244,036	△ 456,641

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

27年度	26年度
1 重要な非資金取引 受贈による資産の額	1 重要な非資金取引 受贈による資産の額
配水管 101,215,000 円	配水管 45,610,000 円
量水器 1,803,900 円	量水器 1,650,100 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 9 億 4,803 万 7 千円、固定資産の取得及び他会計貸付金に関する投資活動では、マイナス 16 億 7,667 万円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 7 億 2,817 万 6 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 45 万 7 千円減少し、6 億 2,478 万 7 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より 1 億 7,777 万 6 千円増加していることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。投資活動により資金が減少しているが、これは、有形固定資産の取得による支出が増加したためである。業務活動により得られた資金、企業債等を活用し、現金預金の期末残高は、期首とほぼ変わっていない。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 4 億円に対し、当年度の執行はない。

# 上水道事業会計決算審査資料

## 目 次

第1表	業務実績表	21
第2表	経営分析表	22
第3表	比較損益計算書	26
第4表	比較貸借対照表	28
第5表	予算決算対照比率表	30
第6表	費用節別年度比較表	32
第7表	費用使途別比率表	34

第1表 業務実績表

項 目	27年度	対前年度比	26年度	備 考
行政区域内人口	198,833 人	99.5 %	199,753 人	年度末現在
計画給水人口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給水人口	198,919 人	99.5 %	199,835 人	年度末現在
普及率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	86,890 戸	100.4 %	86,508 戸	年度末現在
年間総配水量	22,990,830 m <sup>3</sup>	99.2 %	23,183,940 m <sup>3</sup>	
有収水量	21,792,234 m <sup>3</sup>	98.9 %	22,023,825 m <sup>3</sup>	
有収率	94.79 %		95.00 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施設利用率	60.1 %		60.8 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	90.4 %		87.7 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	66.5 %		69.3 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管総延長	719,299 m	100.8 %	713,729 m	年度末現在
1日配水能力	104,500 m <sup>3</sup>	100.0 %	104,500 m <sup>3</sup>	
職員数	51 人	98.1 %	52 人	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	174円63 銭	99.4 %	175円62 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	162円03 銭	98.5 %	164円51 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	154円84 銭	99.9 %	155円00 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	147円48 銭	99.1 %	148円84 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

(注) 平成26年度の給水原価については、平成27年度の算出方法で再計算。

## 第2表 経営分析表

分 析 項 目	27年度	26年度	25年度	算 式 (26年度から)
自己資本構成比率	42.7	41.5	53.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	92.2	93.5	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	195.1	153.8	453.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	82.0	58.3	407.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	38.8	27.8	288.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	1.1	1.3	1.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	16.3	8.6	4.8	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.0	5.6	6.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.8	1.9	2.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{借入金})} \times 100$
減価償却率	4.3	3.9	3.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

(注)平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分 析 項 目	27年度	26年度	25年度	算 式 (26年度から)
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	62.5	71.3	97.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	14.1	13.6	14.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	5.2	4.9	4.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	9.8	18.8	13.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	106.2	105.1	109.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	107.8	106.8	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.8	100.6	107.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.3	0.1	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	7.2	0.6	6.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	10.8	12.4	—	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入額}}$

(注)平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	<p>企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。</p>
	<p>営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。</p>
	<p>総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。</p>

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	27年度		26年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,301,202,823	93.5	3,393,138,561	86.5	△91,935,738	△2.7
原水及び浄水費	1,849,738,576	52.4	1,882,123,320	48.0	△32,384,744	△1.7
配水及び給水費	331,359,357	9.4	339,564,482	8.7	△8,205,125	△2.4
受託工事費	7,280,990	0.2	7,284,371	0.2	△3,381	△0.0
業 務 費	242,281,964	6.9	290,064,458	7.4	△47,782,494	△16.5
総 係 費	92,277,212	2.6	138,940,371	3.5	△46,663,159	△33.6
減価償却費	764,362,593	21.6	650,270,274	16.6	114,092,319	17.5
資産減耗費	13,902,131	0.4	84,891,285	2.2	△70,989,154	△83.6
営業外費用	229,772,826	6.5	230,005,773	5.9	△232,947	△0.1
支払利息	176,768,962	5.0	168,593,478	4.3	8,175,484	4.8
受託工事費	48,656,731	1.4	59,611,227	1.5	△10,954,496	△18.4
雑 支 出	4,347,133	0.1	1,801,068	0.0	2,546,065	141.4
特別損失	967,041	0.0	300,345,180	7.7	△299,378,139	△99.7
過年度損益修正損	967,041	0.0	8,704,956	0.2	△7,737,915	△88.9
その他特別損失	—	—	291,640,224	7.4	△291,640,224	皆減
小 計	3,531,942,690	100.0	3,923,489,514	100.0	△391,546,824	△10.0
当年度純利益	273,737,884		22,307,820		251,430,064	
合 計	3,805,680,574		3,945,797,334		△140,116,760	△3.6

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	27年度		26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,498,393,179	91.9	3,560,409,018	90.2	△62,015,839	△1.7
給 水 収 益	3,374,261,436	88.7	3,413,624,710	86.5	△39,363,274	△1.2
受託給水工事収益	1,391,237	0.0	1,278,444	0.0	112,793	8.8
その他営業収益	122,740,506	3.2	145,505,864	3.7	△22,765,358	△15.6
営業外収益	307,244,416	8.1	307,482,095	7.8	△237,679	△0.1
加 入 金	118,690,000	3.1	105,660,000	2.7	13,030,000	12.3
受取利息及び配当金	2,052,407	0.1	3,597,955	0.1	△1,545,548	△43.0
受託工事収益	33,855,802	0.9	49,764,330	1.3	△15,908,528	△32.0
他会計負担金	3,489,013	0.1	2,225,000	0.1	1,264,013	56.8
長期前受金戻入	138,041,416	3.6	136,329,587	3.5	1,711,829	1.3
雑 収 益	11,115,778	0.3	9,905,223	0.3	1,210,555	12.2
特 別 利 益	42,979	0.0	77,906,221	2.0	△77,863,242	△99.9
過年度損益修正益	42,979	0.0	64,221	0.0	△21,242	△33.1
その他特別利益	—	—	77,842,000	2.0	△77,842,000	皆減
小 計	3,805,680,574	100.0	3,945,797,334	100.0	△140,116,760	△3.6
合 計	3,805,680,574		3,945,797,334		△140,116,760	△3.6

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	27年度		26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	18,071,630,993	85.2	17,393,333,997	83.4	678,296,996	3.9
(1) 有形固定資産	18,045,376,581	85.1	17,365,805,584	83.3	679,570,997	3.9
イ土地	1,155,646,558	5.4	1,155,646,558	5.5	0	0.0
ロ建物	900,024,118	4.2	934,588,921	4.5	△34,564,803	△3.7
ハ構築物	13,551,500,971	63.9	12,749,212,715	61.1	802,288,256	6.3
ニ機械及び装置	2,012,701,162	9.5	1,954,317,286	9.4	58,383,876	3.0
ホ量水器	284,086,952	1.3	284,110,701	1.4	△23,749	△0.0
ヘ車両運搬具	1,623,895	0.0	2,116,385	0.0	△492,490	△23.3
ト工具、器具及び備品	34,724,110	0.2	31,781,083	0.2	2,943,027	9.3
チ建設仮勘定	105,068,815	0.5	254,031,935	1.2	△148,963,120	△58.6
(2) 無形固定資産	26,254,412	0.1	27,528,413	0.1	△1,274,001	△4.6
イ施設利用権	25,293,412	0.1	26,567,413	0.1	△1,274,001	△4.8
ロ電話加入権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
流動資産	3,137,610,379	14.8	3,457,500,803	16.6	△319,890,424	△9.3
(1) 現金預金	624,787,395	2.9	625,244,036	3.0	△456,641	△0.1
(2) 未収金	693,889,171	3.3	685,427,779	3.3	8,461,392	1.2
イ営業未収金	523,882,455	2.5	557,989,901	2.7	△34,107,446	△6.1
ロ営業外未収金	22,835,591	0.1	23,150,942	0.1	△315,351	△1.4
ハその他未収金	157,247,339	0.7	123,486,936	0.6	33,760,403	27.3
ニ貸倒引当金	△10,076,214	△0.0	△19,200,000	△0.1	9,123,786	△47.5
(3) 貯蔵品	38,933,813	0.2	36,828,988	0.2	2,104,825	5.7
イ原材料	14,423,682	0.1	12,119,365	0.1	2,304,317	19.0
ロ貯蔵量水器	24,510,131	0.1	24,709,623	0.1	△199,492	△0.8
(4) 短期貸付金	1,780,000,000	8.4	2,110,000,000	10.1	△330,000,000	△15.6
イ他会計貸付金	1,780,000,000	8.4	2,110,000,000	10.1	△330,000,000	△15.6
資産合計	21,209,241,372	100.0	20,850,834,800	100.0	358,406,572	1.7

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	27年度		26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	10,535,964,316	49.7	9,954,297,122	47.7	581,667,194	5.8
(1) 企業債	9,686,246,133	45.7	9,046,732,122	43.4	639,514,011	7.1
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,686,246,133	45.7	9,046,732,122	43.4	639,514,011	7.1
(2) 引当金	849,718,183	4.0	907,565,000	4.4	△57,846,817	△6.4
イ退職給付引当金	497,560,183	2.3	555,407,000	2.7	△57,846,817	△10.4
ロ修繕引当金	352,158,000	1.7	352,158,000	1.7	0	0.0
流動負債	1,608,384,540	7.6	2,247,523,721	10.8	△639,139,181	△28.4
(1) 企業債	535,348,365	2.5	495,262,298	2.4	40,086,067	8.1
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	535,348,365	2.5	495,262,298	2.4	40,086,067	8.1
(2) 未払金	1,004,343,197	4.7	1,698,097,213	8.1	△693,754,016	△40.9
イ営業未払金	223,619,914	1.1	253,316,254	1.2	△29,696,340	△11.7
ロ営業外未払金	25,267,960	0.1	23,517,423	0.1	1,750,537	7.4
ハその他未払金	751,131,101	3.5	1,420,020,166	6.8	△668,889,065	△47.1
ニ貯蔵品未払金	4,324,222	0.0	1,243,370	0.0	3,080,852	247.8
(3) 前受金	7,833,940	0.0	9,313,940	0.0	△1,480,000	△15.9
(4) 引当金	33,699,321	0.2	32,598,809	0.2	1,100,512	3.4
イ賞与引当金	33,699,321	0.2	32,598,809	0.2	1,100,512	3.4
(5) 預り金	27,159,717	0.1	12,251,461	0.1	14,908,256	121.7
繰延収益	3,083,172,581	14.5	3,034,616,143	14.6	48,556,438	1.6
(1) 長期前受金	3,083,172,581	14.5	3,034,616,143	14.6	48,556,438	1.6
イ補助金	37,392,049	0.2	41,955,525	0.2	△4,563,476	△10.9
ロ工事負担金	1,266,064,235	6.0	1,238,076,474	5.9	27,987,761	2.3
ハ受贈財産評価額	1,778,014,297	8.4	1,752,715,644	8.4	25,298,653	1.4
ニその他長期前受金	1,702,000	0.0	1,868,500	0.0	△166,500	△8.9
資本金	4,236,412,333	20.0	4,142,828,096	19.9	93,584,237	2.3
剰余金	1,745,307,602	8.2	1,471,569,718	7.1	273,737,884	18.6
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.7	575,280,971	2.8	0	0.0
イ補助金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ工事負担金	558,518,049	2.6	558,518,049	2.7	0	0.0
ハ受贈財産評価額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,170,026,631	5.5	896,288,747	4.3	273,737,884	30.5
イ減債積立金	80,000,000	0.4	60,000,000	0.3	20,000,000	33.3
ロ建設改良積立金	200,000,000	0.9	200,000,000	1.0	0	0.0
ハ当年度未処分利益剰余金	890,026,631	4.2	636,288,747	3.1	253,737,884	39.9
負債資本合計	21,209,241,372	100.0	20,850,834,800	100.0	358,406,572	1.7



## 収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	3,797,855,885	3,474,982,779	93.5	91.5
原 水 及 び 浄 水 費	2,050,011,112	1,994,994,272	53.7	97.3
配 水 及 び 給 水 費	469,826,053	344,264,231	9.3	73.3
受 託 工 事 費	7,517,164	7,283,654	0.2	96.9
業 務 費	265,909,000	255,610,663	6.9	96.1
総 係 費	226,058,671	94,565,235	2.5	41.8
減 価 償 却 費	764,521,754	764,362,593	20.6	100.0
資 産 減 耗 費	13,902,131	13,902,131	0.4	100.0
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	306,363,115	241,527,822	6.5	78.8
支 払 利 息	203,585,755	176,768,962	4.8	86.8
受 託 工 事 費	90,024,000	52,101,291	1.4	57.9
雑 支 出	3,829,360	3,733,569	0.1	97.5
消費税及び地方消費税	8,924,000	8,924,000	0.2	100.0
特 別 損 失	5,200,000	1,042,313	0.0	20.0
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	1,042,313	0.0	20.8
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,112,419,000	3,717,552,914	100.0	90.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	1,846,357,840	1,453,878,254	75.3	78.7
固 定 資 産 購 入 費	17,706,000	12,357,253	0.6	69.8
新 設 改 良 費	554,423,840	464,162,045	24.0	83.7
第2次施設更新事業費	448,521,000	244,352,247	12.7	54.5
丘陵地区整備事業費	711,603,000	627,486,189	32.5	88.2
第1次施設更新事業費	114,104,000	105,520,520	5.5	92.5
企 業 債 償 還 金	495,263,000	477,399,922	24.7	96.4
企 業 債 償 還 金	495,263,000	477,399,922	24.7	96.4
合 計	2,341,620,840	1,931,278,176	100.0	82.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	27年度	26年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	329,998,465	643,085,137	△313,086,672	△48.7
給 料	160,880,022	166,909,814	△6,029,792	△3.6
手 当 等	81,164,020	111,530,900	△30,366,880	△27.2
賞与引当金繰入額	26,003,846	24,276,724	1,727,122	7.1
報 酬	5,049,178	2,192,509	2,856,669	130.3
法 定 福 利 費	52,718,372	53,490,823	△772,451	△1.4
退 職 給 付 費	4,183,027	284,684,367	△280,501,340	△98.5
物件費その他経費	3,201,944,225	3,280,404,377	△78,460,152	△2.4
賃 金	1,377,908	2,004,424	△626,516	△31.3
旅 費	152,234	139,309	12,925	9.3
報 償 費	—	32,408	△32,408	皆減
被 服 費	317,291	251,626	65,665	26.1
備 消 耗 品 費	2,656,216	3,206,588	△550,372	△17.2
燃 料 費	752,214	947,853	△195,639	△20.6
光 熱 水 費	59,976	121,363	△61,387	△50.6
印 刷 製 本 費	3,931,317	3,974,134	△42,817	△1.1
通 信 運 搬 費	23,644,657	21,616,923	2,027,734	9.4
委 託 料	237,422,285	293,168,990	△55,746,705	△19.0
手 数 料	1,353,167	1,009,976	343,191	34.0
賃 借 料	9,032,655	11,539,812	△2,507,157	△21.7
修 繕 費	166,331,931	150,017,153	16,314,778	10.9
材 料 費	16,025,145	23,857,750	△7,832,605	△32.8
工 事 請 負 費	42,265,000	48,394,000	△6,129,000	△12.7
路 面 復 旧 費	28,774,887	25,684,568	3,090,319	12.0

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	3,216,640	2,176,608	1,040,032	47.8
動 力 費	63,114,207	53,798,553	9,315,654	17.3
受 水 費	1,618,557,000	1,682,494,500	△63,937,500	△3.8
補 償 金	0	2,815	△2,815	皆減
研 修 費	62,248	87,396	△25,148	△28.8
厚 生 費	731,654	665,237	66,417	10.0
負 担 金	19,258,847	20,253,035	△994,188	△4.9
保 険 料	2,141,218	1,374,595	766,623	55.8
公 課 費	91,200	123,700	△32,500	△26.3
貸倒引当金繰入額	326,468	19,200,000	△18,873,532	△98.3
有形固定資産減価償却費	763,088,592	648,996,273	114,092,319	17.6
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,274,001	0	0.0
固定資産除却費	13,896,483	84,891,285	△70,994,802	△83.6
たな卸資産減耗費	5,648	0	5,648	皆増
企業債利息	176,768,962	168,593,478	8,175,484	4.8
不用品売却原価	3,729,360	1,041,054	2,688,306	258.2
その他雑支出	617,773	760,014	△142,241	△18.7
不納欠損金	—	7,931,332	△7,931,332	皆減
過年度損益修正損	967,041	773,624	193,417	25.0
合 計	3,531,942,690	3,923,489,514	△391,546,824	△10.0

## 第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	324,398,822	98.3	2,976,804,001	93.0	3,301,202,823	93.5
原水及び浄水費	34,432,052	10.4	1,815,306,524	56.7	1,849,738,576	52.4
配水及び給水費	156,589,736	47.5	174,769,621	5.5	331,359,357	9.4
受託工事費	7,280,990	2.2	0	—	7,280,990	0.2
業 務 費	64,176,789	19.4	178,105,175	5.6	242,281,964	6.9
総 係 費	61,919,255	18.8	30,357,957	0.9	92,277,212	2.6
減価償却費	—	—	764,362,593	23.9	764,362,593	21.6
資産減耗費	—	—	13,902,131	0.4	13,902,131	0.4
営業外費用	5,599,643	1.7	224,173,183	7.0	229,772,826	6.5
支払利息	—	—	176,768,962	5.5	176,768,962	5.0
受託工事費	5,599,643	1.7	43,057,088	1.3	48,656,731	1.4
雑 支 出	—	—	4,347,133	0.1	4,347,133	0.1
特別損失	—	—	967,041	0.0	967,041	0.0
過年度損益修正損	—	—	967,041	0.0	967,041	0.0
合 計	329,998,465	100.0	3,201,944,225	100.0	3,531,942,690	100.0

# 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

## 平成 27 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

### 1 決算の概要及び総括意見

#### (1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 74 億 2,204 万 9 千円に対し、事業費用は 69 億 4,782 万 7 千円で、差引き 4 億 7,422 万 2 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 6,037 万 3 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 5,086 万 3 千円 (0.7%) 増加し、事業費用は 4 億 249 万 8 千円 (5.5%) 減少したことにより、総収益対総費用比率は、前年度より 6.5 ポイント上がり、106.8%となっている。

営業収支については、営業収益は 47 億 7,472 万 7 千円で、前年度より 6,492 万 7 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、他会計負担金、下水道使用料、受託事業収益が増加したためである。一方、営業費用は 55 億 6,768 万 8 千円で、前年度より 9,444 万 3 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、減価償却費、負担金、人件費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 26 億 1,989 万 8 千円で、前年度より 993 万 1 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入が増加したものの、退職給付引当金戻入益、他会計補助金が減少したためである。また、営業外費用は 13 億 7,852 万 7 千円で、前年度より 1 億 2,150 万 2 千円 (8.1%) 減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 27,327,765 m<sup>3</sup>で 259,419 m<sup>3</sup> (1.0%) 増加している。有収水量は 19,890,313 m<sup>3</sup>で 22,894 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少しており、有収率は 72.8%となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 177 円 53 銭 (前年度 176 円 88 銭) に対し、汚水処理原価は 173 円 75 銭 (同 180 円 70 銭) で差引き 3 円 78 銭の収益超過 (同 3 円 82 銭の費用超過) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 37 億 4,796 万 3 千円に対し、資本的支出は 67 億 190 万 9 千円で、収支不足額 29 億 5,394 万 6 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 24 億 9,466 万 1 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、未整備区域等への管渠延伸工事、管渠更生工事、阪南 2 区における管渠延伸工事、前年度からの継続事業としての下野町下水ポンプ場雨水ポンプ他更新工事、繰越事業としての管渠延伸工事、春木川吐口改修工事を施工している。

#### (2) 総括意見

当年度は、有収水量が減少したものの、大口使用者の排除汚水量の増加等により、収益の根幹となる下水道使用料が増加している。一方、費用面では支払利息が減少したこと等により、経常利益が前年度より 8,205 万 5 千円 (22.4%) 増加し、純利益が 4 億 7,422 万 2 千円となっ

ている。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価が汚水処理原価を上回ったため、下水道使用料収益で汚水処理費用を賄うことができている。

下水道施設については、未整備区域への管渠布設工事を進めると共に、前年度に策定した公共下水道管路施設管理計画基本構想に基づき、管渠の更新工事を順次施工しており、処理場及びポンプ場の老朽設備の更新も年次的に行っている。

また、台風や近年の局地的な集中豪雨等による下水道の雨水排水能力を上回る雨量による浸水被害を軽減するための対策や住民への避難方法等の情報提供を目的とした内水はん濫ハザードマップを作成している。

下水道事業の今後について、中期的には、阪南 2 区や未整備区域への管渠布設工事の進捗、丘陵地区での住宅開発等により、事業所や家庭での下水道への接続が進めば、下水道使用料収益の増加が期待できるものの、長期的には、少子高齢化・人口減少による収益構造の変化が予測される。また、当年度ではまだ 0.52%と低い値の下水道管渠の老朽化率であるが、過去に建設が集中していた時期があり、今後、法定耐用年数の 50 年を迎えることへの対策は必須であり、流域下水道施設の改築更新にかかる費用負担の増加にも対処する必要がある。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度に比べ増加し、事業の業績はおおむね良好であると判断できるものの、財務活動におけるキャッシュ・フローでは、依然として一時借入金が大きなウェイトを占めており、利息の負担軽減に関しては、より低利な資金の活用を図っているものの、資金繰りに苦慮していることがわかる。

このため、流動負債に占める一時借入金の割合が大きく、企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率をみると、前年度より 0.7 ポイント改善し、12.9%となっているものの、地方公営企業での目安とされる 100%を大きく下回っている。

このような状況の中で、資金調達を含めた中長期的な経営戦略に基づく事業計画の策定が急がれる。

今後も下水道事業の現状や課題を使用者等に明らかにし、理解と協力を得ながら、経営の効率化と健全性の確保を図り、持続可能で安定した下水道事業の運営に努められたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年間下水管敷設延長	1,400 m	3,791 m	2,391 m
年間有収水量	20,266,000 m <sup>3</sup>	19,890,313 m <sup>3</sup>	△375,687 m <sup>3</sup>

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 2,391m上回ったが、年間有収水量は 375,687 m<sup>3</sup>下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	27	26	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行政区域内人口		198,833 人	199,753 人	△920 人	△0.5 %
処理区域内人口		185,729 人	186,180 人	△451 人	△0.2 %
水洗化人口		173,918 人	173,988 人	△70 人	△0.0 %
水洗化戸数		79,786 戸	78,959 戸	827 戸	1.0 %
普及率		93.4 %	93.2 %		
水洗化率		93.6 %	93.5 %		
下水管布設延長		893,502 m	885,683 m	7,819 m	0.9 %
汚水処理水量		27,327,765 m <sup>3</sup>	27,068,346 m <sup>3</sup>	259,419 m <sup>3</sup>	1.0 %
有収水量		19,890,313 m <sup>3</sup>	19,913,207 m <sup>3</sup>	△22,894 m <sup>3</sup>	△0.1 %
有収率		72.8 %	73.6 %		
雨水排水量		2,950,791 m <sup>3</sup>	3,873,994 m <sup>3</sup>	△923,203 m <sup>3</sup>	△23.8 %

前年度に比べ行政区域内人口は 920 人 (0.5%) 減少し、処理区域内人口も 451 人 (0.2%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.2 ポイント上昇し、93.4%となっている。また、水洗化人口が 70 人 (0.0%) 減少しているものの、処理区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し、93.6%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 7,819m (0.9%) 伸び、893,502mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 27,327,765 m<sup>3</sup>で 259,419 m<sup>3</sup> (1.0%) 増加している。有収水量は 19,890,313 m<sup>3</sup>で 22,894 m<sup>3</sup> (0.1%) 減少しており、有収率は 72.8%となっている。また、雨水排水量は 923,203 m<sup>3</sup> (23.8%) 減少し、2,950,791 m<sup>3</sup>となっている。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事業収益	7,844,380,000	7,713,353,614 ( 7,422,049,484 )	△131,026,386
営業収益	5,212,441,000	5,064,672,999 ( 4,774,726,719 )	△147,768,001
営業外収益	2,631,919,000	2,619,814,288 ( 2,619,898,110 )	△12,104,712
特別利益	20,000	28,866,327 ( 27,424,655 )	28,846,327

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費用	7,433,850,000	7,189,430,534 ( 6,947,827,393 )	244,419,466
営業費用	5,856,735,000	5,675,972,089 ( 5,567,687,657 )	180,762,911
営業外費用	1,569,415,000	1,511,735,014 ( 1,378,526,827 )	57,679,986
特別損失	5,700,000	1,723,431 ( 1,612,909 )	3,976,569
予備費	2,000,000	0 ( 0 )	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
7,713,353,614 ( 7,422,049,484 )	7,189,430,534 ( 6,947,827,393 )	523,923,080 ( 474,222,091 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 77 億 1,335 万 4 千円に対し、事業費用 71 億 8,943 万 1 千円で、収支差引き 5 億 2,392 万 3 千円となっている。

## (3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	業 益	損	益
	27 年度	26 年度	増減(△)額
営業収益	4,774,726,719	4,709,800,079	64,926,640
営業費用	5,567,687,657	5,473,244,597	94,443,060
差引額	△792,960,938	△763,444,518	△29,516,420

(単位:円)

区 分	業 外	損	益
	27 年度	26 年度	増減(△)額
営業外収益	2,619,898,110	2,629,829,177	△9,931,067
営業外費用	1,378,526,827	1,500,029,296	△121,502,469
差引額	1,241,371,283	1,129,799,881	111,571,402

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,394,624,829	100.7	7,339,629,256	121.6	6,036,414,732
経 常 費 用	6,946,214,484	99.6	6,973,273,893	122.5	5,691,626,982
経 常 利 益	448,410,345	122.4	366,355,363	106.3	344,787,750
特 別 利 益	27,424,655	86.9	31,557,704	83.8	37,671,945
特 別 損 失	1,612,909	0.4	377,051,223	3,366.3	11,200,678
当 年 度 純 利 益	474,222,091	2,273.2	20,861,844	5.6	371,259,017

当年度の経常収益は73億9,462万5千円、経常費用は69億4,621万4千円となっており、経常利益は、前年度より8,205万5千円(22.4%)増加し、4億4,841万円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると4億7,422万2千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は106.5%(前年度105.3%)、総収益対総費用比率は106.8%(同100.3%)となっている。

#### ア 営業収益

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業収益		4,774,726,719	4,709,800,079	64,926,640	1.4
下水道使用料		3,531,068,437	3,522,334,786	8,733,651	0.2
他会計負担金		1,150,251,741	1,100,445,172	49,806,569	4.5
受託事業収益		93,260,241	86,833,121	6,427,120	7.4
その他営業収益		146,300	187,000	△40,700	△21.8

営業収益は47億7,472万7千円で、前年度より6,492万7千円(1.4%)増加している。これは主に、他会計負担金で4,980万7千円(4.5%)、下水道使用料で873万4千円(0.2%)、受託事業収益で642万7千円(7.4%)増加したためである。

#### イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益		2,619,898,110	2,629,829,177	△9,931,067	△0.4
受取利息及び配当金		3,988	19,634	△15,646	△79.7
他会計補助金		1,185,171,654	1,193,837,555	△8,665,901	△0.7
長期前受金戻入		1,429,826,803	1,406,352,228	23,474,575	1.7
退職給付引当金戻入益		—	25,613,219	△25,613,219	皆減
雑 収 益		4,895,665	4,006,541	889,124	22.2

営業外収益は26億1,989万8千円で、前年度より993万1千円(0.4%)減少している。これは主に、長期前受金戻入で2,347万5千円(1.7%)増加したものの、退職給付引当金戻入益で2,561万3千円(皆減)、他会計補助金で866万6千円(0.7%)減少したためである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
特別利益		27,424,655	31,557,704	△4,133,049	△13.1
過年度損益修正益		25,891,640	30,967,343	△5,075,703	△16.4
その他特別利益		1,533,015	590,361	942,654	159.7

特別利益は2,742万5千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益2,589万2千円である。

## エ 営業費用

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業費用		5,567,687,657	5,473,244,597	94,443,060	1.7
人件費		268,555,192	247,925,436	20,629,756	8.3
負担金		722,497,357	692,513,857	29,983,500	4.3
委託料		435,078,355	421,330,446	13,747,909	3.3
動力費		60,291,315	62,859,027	△2,567,712	△4.1
修繕費		104,238,694	99,000,672	5,238,022	5.3
材料費		9,232,850	8,553,638	679,212	7.9
工事請負費		9,227,000	12,762,000	△3,535,000	△27.7
減価償却費		3,928,193,165	3,892,698,790	35,494,375	0.9
貸倒引当金繰入額		4,723,670	8,688,930	△3,965,260	△45.6
その他		25,650,059	26,911,801	△1,261,742	△4.7

営業費用は55億6,768万8千円で、前年度より9,444万3千円(1.7%)増加している。これは主に、減価償却費で3,549万4千円(0.9%)、負担金で2,998万4千円(4.3%)、人件費で2,063万円(8.3%)増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、交際費は執行されておらず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
人件費		268,555,192	247,925,436	20,629,756	8.3
給料		117,672,264	126,414,810	△8,742,546	△6.9
手当等		66,920,546	63,756,127	3,164,419	5.0
賞与引当金繰入額		17,218,731	16,459,756	758,975	4.6
報酬		4,449,034	2,205,004	2,244,030	101.8
法定福利費		38,440,709	39,089,739	△649,030	△1.7
退職給付費		23,853,908	—	23,853,908	皆増

人件費は2億6,855万5千円で、前年度より2,063万円(8.3%)増加している。これは主に、給料で874万3千円(6.9%)減少したものの、退職給付費で2,385万4千円(皆増)、手当等で316万4千円(5.0%)増加したためである。

## オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用		1,378,526,827	1,500,029,296	△121,502,469	△8.1
支払利息		1,359,011,914	1,483,799,465	△124,787,551	△8.4
雑支出		19,514,913	16,229,831	3,285,082	20.2

営業外費用は13億7,852万7千円で、前年度より1億2,150万2千円(8.1%)減少している。これは主に、支払利息で1億2,478万8千円(8.4%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息13億5,105万6千円(前年度14億6,018万7千円)、一時借入金利息795万6千円(同2,361万3千円)である。

当年度は、日本銀行のマイナス金利政策に伴い、新規借入を行った企業債の利率が大幅に低下しており、今後の支払利息の軽減が見込まれる。また、一時借入金の利率についても、一部はすでに低下しているものの、今後とも可能な限りより低利な借入れに努め、支払利息の軽減を図りたい。

なお、雑支出は、1,951万5千円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		1,612,909	377,051,223	△375,438,314	△99.6
過年度損益修正損		1,413,689	9,002,718	△7,589,029	△84.3
その他特別損失		199,220	368,048,505	△367,849,285	△99.9

特別損失は161万3千円で、その主なものは、過年度分下水道使用料の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

#### キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2カ年の推移は、次表のとおりである。

区分	年度		27		26	
使用料単価 (A)	177 円	53 銭	176 円	88 銭		
汚水処理原価 (B)	173 円	75 銭	180 円	70 銭		
(A)-(B)	3 円	78 銭	△ 3 円	82 銭		

(注) 使用料単価(1m<sup>3</sup>当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1m<sup>3</sup>当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価177円53銭に対し、汚水処理原価173円75銭で、3円78銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度		27		26		増減(△)額	
	金額 (千円)	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額 (千円)	1m <sup>3</sup> 当たり金額	金額 (千円)	1m <sup>3</sup> 当たり金額		
人件費	129,799	6.53	125,399	6.30	4,400	0.23		
負担金	671,884	33.78	633,593	31.82	38,291	1.96		
委託料	272,561	13.70	313,577	15.75	△41,016	△2.05		
動力費	17,208	0.87	24,062	1.21	△6,854	△0.34		
修繕費	38,388	1.93	39,583	1.99	△1,195	△0.06		
材料費	7,201	0.36	5,845	0.29	1,356	0.07		
工事請負費	3,410	0.17	10,251	0.51	△6,841	△0.34		
減価償却費	1,323,467	66.54	1,350,200	67.80	△26,733	△1.26		
支払利息	978,162	49.18	1,073,685	53.92	△95,523	△4.74		
その他	13,774	0.69	22,067	1.11	△8,293	△0.42		
合計	3,455,854	173.75	3,598,262	180.70	△142,408	△6.95		

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	3,905,621,000	3,747,962,751 ( 3,747,962,751 )	△157,658,249
企業債	2,767,600,000	2,654,800,000 ( 2,654,800,000 )	△112,800,000
固定資産売却代金	10,000	0 ( 0 )	△10,000
分担金及び負担金	9,284,000	10,099,610 ( 10,099,610 )	815,610
補助金	611,200,000	550,450,000 ( 550,450,000 )	△60,750,000
他会計繰入金	517,527,000	532,613,141 ( 532,613,141 )	15,086,141

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	6,884,235,000	6,701,908,739 ( 6,612,351,728 )	25,000,000	157,326,261
建設改良費	1,472,174,000	1,289,854,526 ( 1,200,297,515 )	25,000,000	157,319,474
企業債償還金	5,412,061,000	5,412,054,213 ( 5,412,054,213 )	0	6,787

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 37 億 4,796 万 3 千円に対し、資本的支出 67 億 190 万 9 千円で、収支不足額 29 億 5,394 万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 4 億 958 万 4 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,970 万 1 千円で補てんし、なお 24 億 9,466 万 1 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 26 億 5,480 万円、分担金及び負担金 1,010 万円、補助金 5 億 5,045 万円、他会計繰入金 5 億 3,261 万 3 千円である。

資本的支出は、建設改良費 12 億 8,985 万 5 千円、企業債償還金 54 億 1,205 万 4 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域等への管渠延伸工事、管渠更生工事、阪南 2 区における管渠延伸工事、前年度からの継続事業としての下野町下水ポンプ場雨水ポンプ他更新工事、繰越事業としての管渠延伸工事、春木川吐口改修工事である。

企業債償還金は、前年度 (52 億 1,807 万 1 千円) より 1 億 9,398 万 3 千円 (3.7%) 増加している。これは主に、資本費平準化債の償還額が増加したためである。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成27年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	留保資金
磯ノ上下水処理場 汚水ポンプ更新工事	120,000,000	48,000,000	23,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		116,410,141,300	118,956,571,773	△2,546,430,473	△2.1
有形固定資産		112,773,923,460	115,099,467,426	△2,325,543,966	△2.0
無形固定資産		3,636,217,840	3,857,104,347	△220,886,507	△5.7
流動資産		1,122,602,213	1,067,205,366	55,396,847	5.2
現金預金		36,386,931	53,534,693	△17,147,762	△32.0
未収金		1,025,639,127	955,776,970	69,862,157	7.3
営業未収金		543,342,716	557,574,709	△14,231,993	△2.6
営業外未収金		469,372,582	355,082,008	114,290,574	32.2
その他未収金		19,336,899	51,809,183	△32,472,284	△62.7
貸倒引当金		△6,413,070	△8,688,930	2,275,860	△26.2
その他流動資産		60,576,155	57,893,703	2,682,452	4.6
資産合計		117,532,743,513	120,023,777,139	△2,491,033,626	△2.1

資産合計は1,175億3,274万4千円で、前年度より24億9,103万4千円(2.1%)減少している。固定資産は1,164億1,014万1千円で、前年度より25億4,643万円(2.1%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で17億7,421万4千円(1.6%)、機械及び装置で2億9,858万5千円(8.6%)、建設仮勘定で1億9,930万3千円(53.2%)、無形固定資産の施設利用権で2億2,067万7千円(5.7%)減少したためである。

流動資産は11億2,260万2千円で、前年度より5,539万7千円(5.2%)増加している。これは主に、未収金で6,986万2千円(7.3%)増加したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、700万円であり、貸倒引当金の取り崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高3,638万6,931円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		27年度	26年度	25年度以前
営業未収金	543,342,716	467,297,804	23,074,296	52,970,616
未収下水道使用料	519,059,027	443,014,115	23,074,296	52,970,616
その他営業未収金	24,283,689	24,283,689	0	0
営業外未収金	469,372,582	468,607,721	0	764,861
その他未収金	19,336,899	16,649,259	558,020	2,129,620
合 計	1,032,052,197	952,554,784	23,632,316	55,865,097

未収金総額は10億3,205万2千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億1,905万9千円、営業外未収金の他会計補助金4億6,803万7千円である。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納原因の早期把握に努めるとともに、時効中断や滞納処分による債権管理の徹底を図られたい。

## イ 負 債

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
固定負債		56,427,408,224	59,166,623,034	△2,739,214,810	△4.6
企業債		56,132,726,054	58,855,768,796	△2,723,042,742	△4.6
リース債務		17,500,170	24,500,238	△7,000,068	△28.6
引当金		277,182,000	286,354,000	△9,172,000	△3.2
流動負債		8,727,964,374	8,776,607,406	△48,643,032	△0.6
一時借入金		2,430,000,000	2,310,000,000	120,000,000	5.2
企業債		5,377,842,742	5,412,054,213	△34,211,471	△0.6
リース債務		7,000,068	7,000,068	0	0.0
未払金		788,130,372	935,081,747	△146,951,375	△15.7
預り金		44,155,938	35,192,468	8,963,470	25.5
引当金		20,259,099	19,385,207	873,892	4.5
その他流動負債		60,576,155	57,893,703	2,682,452	4.6
繰延収益		42,456,335,873	43,166,346,889	△710,011,016	△1.6
長期前受金		42,456,335,873	43,166,346,889	△710,011,016	△1.6
負債合計		107,611,708,471	111,109,577,329	△3,497,868,858	△3.1

負債合計は、1,076億1,170万8千円で、前年度より34億9,786万9千円(3.1%)減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに26億5,480万円借入れ、54億1,205万4千円償還した結果、27億5,725万4千円減少し、未償還残高は615億1,056万9千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額53億7,784万3千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当4,446万6千円と他会計

への退職手当負担金 404 万 2 千円を取り崩し、他会計からの退職手当負担金 1,548 万 2 千円を戻入している。

流動負債のうち未払金は 7 億 8,813 万円で、その主なものは、建設改良費の管渠整備費 3 億 5,621 万 1 千円である。

また、預り金は 4,415 万 6 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金 2,530 万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 0.7 ポイント改善し、12.9%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、7 億 1,001 万 1 千円 (1.6%) 減少している。

## ウ 資 本

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金		2,608,938,438	2,076,325,297	532,613,141	25.7
資 本 金		2,608,938,438	2,076,325,297	532,613,141	25.7
剰 余 金		7,312,096,604	6,837,874,513	474,222,091	6.9
資 本 剰 余 金		7,372,469,755	7,372,469,755	0	0.0
欠 損 金		60,373,151	534,595,242	△474,222,091	△88.7
当年度未処理欠損金		60,373,151	534,595,242	△474,222,091	△88.7
資 本 合 計		9,921,035,042	8,914,199,810	1,006,835,232	11.3

資本合計は、99 億 2,103 万 5 千円で、前年度より 10 億 683 万 5 千円 (11.3%) 増加している。

資本金の増加は、他会計繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、4 億 7,422 万 2 千円の純利益が生じたことにより、6,037 万 3 千円となっている。

## (6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当期純利益	474,222,091	20,861,844	453,360,247
② 減価償却費	3,928,193,165	3,892,698,790	35,494,375
③ 引当金の増減額(△は減少)	△ 10,688,885	311,502,686	△ 322,191,571
④ 長期前受金戻入額	△ 1,429,826,803	△ 1,406,352,228	△ 23,474,575
⑤ 支払利息	1,359,011,914	1,483,799,465	△ 124,787,551
⑥ 受取利息及び配当金	△ 3,988	△ 19,634	15,646
⑦ 有形固定資産売却損	0	8,838	△ 8,838
⑧ 有形固定資産除却損	10,771,871	14,306,100	△ 3,534,229
⑨ 未収金の増減額(△は増加)	△ 69,817,904	△ 264,964,926	195,147,022
⑩ 未払金の増減額(△は減少)	△ 29,360,950	118,042,835	△ 147,403,785
⑪ その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 2,682,452	1,976,790	△ 4,659,242
⑫ その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,645,922	5,508,728	6,137,194
小 計	4,241,463,981	4,177,369,288	64,094,693
① 利息の受取額	3,988	19,634	△ 15,646
② 利息の支払額	△ 1,359,011,914	△ 1,483,799,465	124,787,551
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	2,882,456,055	2,693,589,457	188,866,598
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,270,630,738	△ 749,231,641	△ 521,399,097
② 無形固定資産の取得による支出	△ 37,918,067	△ 39,810,649	1,892,582
③ 国庫補助金等による収入	510,909,260	409,635,186	101,274,074
④ 受益者負担金等による収入	9,676,868	8,592,778	1,084,090
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 787,962,677	△ 370,814,326	△ 417,148,351
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	9,060,000,000	7,370,000,000	1,690,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△ 8,940,000,000	△ 7,460,000,000	△ 1,480,000,000
③ 企業債による収入	2,654,800,000	2,592,900,000	61,900,000
④ 企業債の償還による支出	△ 5,412,054,213	△ 5,218,070,754	△ 193,983,459
⑤ リース債務の返済による支出	△ 7,000,068	△ 2,916,695	△ 4,083,373
⑥ 一般会計からの出資による収入	532,613,141	407,372,558	125,240,583
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,111,641,140	△ 2,310,714,891	199,073,751
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 17,147,762	12,060,240	△ 29,208,002
5 現金預金期首残高	53,534,693	41,474,453	12,060,240
6 現金預金期末残高	36,386,931	53,534,693	△ 17,147,762

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

27年度	26年度
1. 重要な非資金取引 受贈による資産の額 管路 199,122,199円	1. 重要な非資金取引 ファイナンスリース取引による資産の額 上下水道局電算システム 32,407,740円  受贈による資産の額 土地 242,522円 管路 319,876,699円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 28 億 8,245 万 6 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 7 億 8,796 万 3 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 21 億 1,164 万 1 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 1,714 万 8 千円減少し、3,638 万 7 千円となっている。

前年度と比べると、業務活動で 1 億 8,886 万 7 千円、財務活動で 1 億 9,907 万 4 千円、それぞれ増加し、投資活動で 4 億 1,714 万 8 千円減少している。

また、予算に定める一時借入金の限度額 50 億円に対し、当年度の最高借入額は 32 億 5,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,748,174,695	19,146,848	7,405,176	4,774,726,719
営業費用	5,463,246,969	44,045,534	60,395,154	5,567,687,657
営業損益	△ 715,072,274	△ 24,898,686	△ 52,989,978	△ 792,960,938
経常損益	448,402,545	7,800	0	448,410,345
セグメント資産	115,687,131,124	457,103,483	1,388,508,906	117,532,743,513
セグメント負債	105,791,596,640	502,531,979	1,317,579,852	107,611,708,471
その他の項目				
他会計繰入金	2,819,728,319	20,380,594	27,927,623	2,868,036,536
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,314,297,349	20,380,594	23,608,056	2,358,285,999
減価償却費	3,853,319,294	25,883,672	48,990,199	3,928,193,165
支払利息	1,345,209,593	5,497,247	8,305,074	1,359,011,914
特別利益	27,424,655	0	0	27,424,655
特別損失	1,612,909	0	0	1,612,909
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,373,069,024	0	0	1,373,069,024

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた経常損益では黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m<sup>3</sup>)

区分 \ セグメント	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処理区域内人口	184,976	52	701
水洗化人口	173,407	38	473
水洗化率	93.7	73.1	67.5
有収水量	19,782,984	60,491	46,838
有収率	72.7	99.5	89.2
使用料単価	177円 15銭	316円 52銭	158円 10銭
汚水処理原価	173円 7銭	336円 43銭	250円 33銭
経費回収率	102.36	94.08	63.16
下水道布設延長	882,193 m	1,990 m	9,319 m
管渠老朽化率	0.52	0.00	0.00
管渠改善率	0.01	0.00	0.00

(注) 使用料単価(1m<sup>3</sup>当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1m<sup>3</sup>当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

# 下水道事業會計決算審查資料

## 目 次

第1表	業務実績表	.....	55
第2表	經營分析表	.....	56
第3表	比較損益計算書	.....	60
第4表	比較貸借対照表	.....	62
第5表	予算決算対照比率表	.....	64
第6表	費用節別年度比較表	.....	66
第7表	費用使途別比率表	.....	68

第1表 業務実績表

項目	27年度	対前年度比	26年度	備考
行政区域内人口	198,833 人	99.5 %	199,753 人	年度末現在
処理区域内人口	185,729 人	99.8 %	186,180 人	年度末現在
水洗化人口	173,918 人	100.0 %	173,988 人	年度末現在
水洗化戸数	79,786 戸	101.0 %	78,959 戸	年度末現在
普及率	93.4 %		93.2 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	93.6 %		93.5 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量	27,327,765 m <sup>3</sup>	101.0 %	27,068,346 m <sup>3</sup>	年間総量
有収水量	19,890,313 m <sup>3</sup>	99.9 %	19,913,207 m <sup>3</sup>	年間総量
有収率	72.8 %		73.6 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
雨水排水量	2,950,791 m <sup>3</sup>	76.2 %	3,873,994 m <sup>3</sup>	年間総量
汚水管延長	592,605 m	101.0 %	586,685 m	年度末現在
雨水管延長	253,310 m	100.7 %	251,442 m	年度末現在
合流管延長	47,587 m	100.1 %	47,556 m	年度末現在
職員数	32 人	100.0 %	32 人	年度末現在
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	177円53 銭	100.4 %	176円88 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理費	173円75 銭	96.2 %	180円70 銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

## 第2表 経営分析表

分 析 項 目	27年度	26年度	25年度	算 式 (26年度から)
自己資本構成比率	44.6	43.4	47.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本} + \text{負債)}} \times 100$
固定長期適合率	107.0	106.9	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	12.9	12.2	27.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	12.2	11.5	25.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	0.4	0.6	1.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.3	4.8	6.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	424.1	353.6	381.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.7	5.4	7.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.1	2.2	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金)}} \times 100$
減価償却率	3.3	3.2	2.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分析項目	27年度	26年度	25年度	算式 (26年度から)
企業債償還額対 減価償却費比率	137.8	134.0	177.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 料金収入比率	109.0	104.9	80.1	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	27.6	30.0	28.5	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	3.7	3.6	4.1	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	85.5	85.8	146.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	106.5	105.3	106.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	106.8	100.3	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.4	0.0	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	6.4	0.3	6.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	25.9	27.8	—	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入額}}$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	<p>企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。</p>
	<p>営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。</p>
	<p>総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。</p>

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	27年度		26年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,567,687,657	80.1	5,473,244,597	74.5	94,443,060	1.7
管 渠 費	212,320,090	3.1	186,160,305	2.5	26,159,785	14.1
ポ ン プ 場 費	130,096,505	1.9	142,374,283	1.9	△12,277,778	△8.6
処 理 場 費	337,580,755	4.9	318,608,423	4.3	18,972,332	6.0
流域下水道管理費	701,595,083	10.1	651,177,806	8.9	50,417,277	7.7
普 及 促 進 費	37,874,434	0.5	39,334,843	0.5	△1,460,409	△3.7
業 務 費	111,541,229	1.6	123,744,295	1.7	△12,203,066	△9.9
総 係 費	97,714,525	1.4	104,839,752	1.4	△7,125,227	△6.8
減 価 償 却 費	3,928,193,165	56.5	3,892,698,790	53.0	35,494,375	0.9
資 産 減 耗 費	10,771,871	0.2	14,306,100	0.2	△3,534,229	△24.7
営 業 外 費 用	1,378,526,827	19.8	1,500,029,296	20.4	△121,502,469	△8.1
支 払 利 息	1,359,011,914	19.6	1,483,799,465	20.2	△124,787,551	△8.4
雑 支 出	19,514,913	0.3	16,229,831	0.2	3,285,082	20.2
特 別 損 失	1,612,909	0.0	377,051,223	5.1	△375,438,314	△99.6
過年度損益修正損	1,413,689	0.0	9,002,718	0.1	△7,589,029	△84.3
その他特別損失	199,220	0.0	368,048,505	5.0	△367,849,285	△99.9
小 計	6,947,827,393	100.0	7,350,325,116	100.0	△402,497,723	△5.5
当年度純利益	474,222,091		20,861,844		453,360,247	2,173.2
合 計	7,422,049,484		7,371,186,960		50,862,524	0.7

(単位:円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	27年度		26年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,774,726,719	64.3	4,709,800,079	63.9	64,926,640	1.4
下 水 道 使 用 料	3,531,068,437	47.6	3,522,334,786	47.8	8,733,651	0.2
他 会 計 負 担 金	1,150,251,741	15.5	1,100,445,172	14.9	49,806,569	4.5
受 託 事 業 収 益	93,260,241	1.3	86,833,121	1.2	6,427,120	7.4
そ の 他 営 業 収 益	146,300	0.0	187,000	0.0	△40,700	△21.8
営 業 外 収 益	2,619,898,110	35.3	2,629,829,177	35.7	△9,931,067	△0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,988	0.0	19,634	0.0	△15,646	△79.7
他 会 計 補 助 金	1,185,171,654	16.0	1,193,837,555	16.2	△8,665,901	△0.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,429,826,803	19.3	1,406,352,228	19.1	23,474,575	1.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	—	—	25,613,219	0.3	△25,613,219	皆減
雑 収 益	4,895,665	0.1	4,006,541	0.1	889,124	22.2
特 別 利 益	27,424,655	0.4	31,557,704	0.4	△4,133,049	△13.1
過 年 度 損 益 修 正 益	25,891,640	0.3	30,967,343	0.4	△5,075,703	△16.4
そ の 他 特 別 利 益	1,533,015	0.0	590,361	0.0	942,654	159.7
小 計	7,422,049,484	100.0	7,371,186,960	100.0	50,862,524	0.7
合 計	7,422,049,484		7,371,186,960		50,862,524	0.7



(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	27年度		26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	56,427,408,224	48.0	59,166,623,034	49.3	△2,739,214,810	△4.6
(1) 企業債	56,132,726,054	47.8	58,855,768,796	49.0	△2,723,042,742	△4.6
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	56,132,726,054	47.8	58,855,768,796	49.0	△2,723,042,742	△4.6
(2) リース債務	17,500,170	0.0	24,500,238	0.0	△7,000,068	△28.6
(3) 引当金	277,182,000	0.2	286,354,000	0.2	△9,172,000	△3.2
イ退職給付引当金	277,182,000	0.2	286,354,000	0.2	△9,172,000	△3.2
流動負債	8,727,964,374	7.4	8,776,607,406	7.3	△48,643,032	△0.6
(1) 一時借入金	2,430,000,000	2.1	2,310,000,000	1.9	120,000,000	5.2
(2) 企業債	5,377,842,742	4.6	5,412,054,213	4.5	△34,211,471	△0.6
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,377,842,742	4.6	5,412,054,213	4.5	△34,211,471	△0.6
(3) リース債務	7,000,068	0.0	7,000,068	0.0	0	0.0
(4) 未払金	788,130,372	0.7	935,081,747	0.8	△146,951,375	△15.7
イ営業未払金	174,959,466	0.1	177,280,275	0.1	△2,320,809	△1.3
ロ営業外未払金	16,019,500	0.0	49,870,200	0.0	△33,850,700	△67.9
ハその他未払金	597,151,406	0.5	707,931,272	0.6	△110,779,866	△15.6
(5) 預り金	44,155,938	0.0	35,192,468	0.0	8,963,470	25.5
イ預り保証金	44,062,000	0.0	35,037,000	0.0	9,025,000	25.8
ロ預り還付金	93,938	0.0	155,468	0.0	△61,530	△39.6
(6) 引当金	20,259,099	0.0	19,385,207	0.0	873,892	4.5
イ賞与引当金	20,259,099	0.0	19,385,207	0.0	873,892	4.5
(7) その他流動負債	60,576,155	0.1	57,893,703	0.0	2,682,452	4.6
繰延収益	42,456,335,873	36.1	43,166,346,889	36.0	△710,011,016	△1.6
(1) 長期前受金	42,456,335,873	36.1	43,166,346,889	36.0	△710,011,016	△1.6
イ国庫補助金	21,717,075,911	18.5	22,016,665,320	18.3	△299,589,409	△1.4
ロ府補助金	1,057,796,159	0.9	1,094,917,989	0.9	△37,121,830	△3.4
ハ他会計補助金	2,057,534,413	1.8	2,125,346,759	1.8	△67,812,346	△3.2
ニ分担金及び負担金	2,541,124,607	2.2	2,609,469,840	2.2	△68,345,233	△2.6
ホ受贈財産評価額	15,082,804,783	12.8	15,319,946,981	12.8	△237,142,198	△1.5
資本金	2,608,938,438	2.2	2,076,325,297	1.7	532,613,141	25.7
剰余金	7,312,096,604	6.2	6,837,874,513	5.7	474,222,091	6.9
(1) 資本剰余金	7,372,469,755	6.3	7,372,469,755	6.1	0	0.0
イ国庫補助金	603,371,560	0.5	603,371,560	0.5	0	0.0
ロ府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.0	0	0.0
ニ受贈財産評価額	309,026,683	0.3	309,026,683	0.3	0	0.0
ホその他資本剰余金	6,389,786,681	5.4	6,389,786,681	5.3	0	0.0
(2) 欠損金	60,373,151	0.1	534,595,242	△0.4	△474,222,091	△88.7
イ当年度未処理欠損金	60,373,151	0.1	534,595,242	△0.4	△474,222,091	△88.7
負債資本合計	117,532,743,513	100.0	120,023,777,139	100.0	△2,491,033,626	△2.1

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 収 益	5,212,441,000	5,064,672,999	65.7	97.2
下 水 道 使 用 料	3,943,917,000	3,813,553,898	49.4	96.7
他 会 計 負 担 金	1,166,304,000	1,150,251,741	14.9	98.6
受 託 事 業 収 益	101,976,000	100,721,060	1.3	98.8
そ の 他 営 業 収 益	244,000	146,300	0.0	60.0
営 業 外 収 益	2,631,919,000	2,619,814,288	34.0	99.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000	3,988	0.0	66.5
他 会 計 補 助 金	1,196,596,000	1,185,171,654	15.4	99.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,432,023,000	1,429,826,803	18.5	99.8
雑 収 益	3,294,000	4,811,843	0.1	146.1
特 別 利 益	20,000	28,866,327	0.4	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	27,256,662	0.4	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	1,609,665	0.0	—
合 計	7,844,380,000	7,713,353,614	100.0	98.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	2,767,600,000	2,654,800,000	70.8	95.9
企 業 債	2,767,600,000	2,654,800,000	70.8	95.9
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	9,284,000	10,099,610	0.3	108.8
負 担 金	9,284,000	10,099,610	0.3	108.8
補 助 金	611,200,000	550,450,000	14.7	90.1
国 庫 補 助 金	611,200,000	550,450,000	14.7	90.1
他 会 計 繰 入 金	517,527,000	532,613,141	14.2	102.9
他 会 計 出 資 金	517,527,000	532,613,141	14.2	102.9
合 計	3,905,621,000	3,747,962,751	100.0	96.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業費用	5,856,735,000	5,675,972,089	78.9	96.9
管渠費	226,287,554	222,725,500	3.1	98.4
ポンプ場費	162,611,864	139,400,291	1.9	85.7
処理場費	382,485,000	360,544,416	5.0	94.3
流域下水道管理費	784,826,000	757,722,688	10.5	96.5
普及促進費	40,888,075	37,960,509	0.5	92.8
業務費	136,968,507	119,566,255	1.7	87.3
総係費	176,360,000	99,087,394	1.4	56.2
減価償却費	3,935,526,129	3,928,193,165	54.6	99.8
資産減耗費	10,771,871	10,771,871	0.1	100.0
その他営業費用	10,000	0	—	0.0
営業外費用	1,569,415,000	1,511,735,014	21.0	96.3
支払利息	1,408,880,000	1,359,011,914	18.9	96.5
雑支出	100,000	300	0.0	0.3
消費税及び地方消費税	160,435,000	152,722,800	2.1	95.2
特別損失	5,700,000	1,723,431	0.0	30.2
固定資産売却損	100,000	0	—	0.0
過年度損益修正損	5,390,820	1,514,251	0.0	28.1
その他特別損失	209,180	209,180	0.0	100.0
予備費	2,000,000	0	—	0.0
予備費	2,000,000	0	—	0.0
合計	7,433,850,000	7,189,430,534	100.0	96.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	1,472,174,000	1,289,854,526	19.2	87.6
資産購入費	12,194,000	9,962,616	0.1	81.7
管渠整備費	1,037,962,000	1,018,546,648	15.2	98.1
ポンプ場及び処理場整備費	336,459,000	222,515,989	3.3	66.1
流域下水道建設負担金	85,559,000	38,829,273	0.6	45.4
企業債償還金	5,412,061,000	5,412,054,213	80.8	100.0
企業債償還金	5,412,061,000	5,412,054,213	80.8	100.0
合計	6,884,235,000	6,701,908,739	100.0	97.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	27年度	26年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	268,555,192	247,925,436	20,629,756	8.3
給 料	117,672,264	126,414,810	△8,742,546	△6.9
手 当 等	66,920,546	63,756,127	3,164,419	5.0
賞与引当金繰入額	17,218,731	16,459,756	758,975	4.6
報 酬	4,449,034	2,205,004	2,244,030	101.8
法 定 福 利 費	38,440,709	39,089,739	△649,030	△1.7
退 職 給 付 費	23,853,908	—	23,853,908	皆増
物件費その他経費	6,679,272,201	7,102,399,680	△423,127,479	△6.0
賃 金	1,130,497	—	1,130,497	皆増
旅 費	365,316	227,239	138,077	60.8
備 消 耗 品 費	1,418,927	1,330,790	88,137	6.6
材 料 費	9,232,850	8,553,638	679,212	7.9
被 服 費	213,670	227,008	△13,338	△5.9
光 熱 水 費	135,398	141,779	△6,381	△4.5
動 力 費	60,291,315	62,859,027	△2,567,712	△4.1
燃 料 費	397,926	473,901	△75,975	△16.0
印 刷 製 本 費	2,293,753	1,002,209	1,291,544	128.9
修 繕 費	104,238,694	99,000,672	5,238,022	5.3
工 事 請 負 費	9,227,000	12,762,000	△3,535,000	△27.7
通 信 運 搬 費	2,997,507	3,044,380	△46,873	△1.5
手 数 料	362,267	357,405	4,862	1.4
委 託 料	435,078,355	421,330,446	13,747,909	3.3
賃 借 料	3,083,882	3,540,794	△456,912	△12.9
負 担 金	722,497,357	692,513,857	29,983,500	4.3

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	329,430	350,450	△21,020	△6.0
保 険 料	949,959	959,127	△9,168	△1.0
研 修 費	236,356	281,938	△45,582	△16.2
報 償 費	577,900	399,590	178,310	44.6
公 課 費	—	6,600	△6,600	皆減
補 助 金	385,400	262,491	122,909	46.8
貸倒引当金繰入額	4,723,670	8,688,930	△3,965,260	△45.6
有形固定資産減価償却費	3,669,964,738	3,622,502,737	47,462,001	1.3
無形固定資産減価償却費	258,228,427	270,196,053	△11,967,626	△4.4
固定資産除却費	10,771,871	14,306,100	△3,534,229	△24.7
企業債利息	1,351,056,264	1,460,186,601	△109,130,337	△7.5
一時借入金利息	7,955,650	23,612,864	△15,657,214	△66.3
その他雑支出	19,514,913	16,229,831	3,285,082	20.2
過年度損益修正損	1,413,689	9,002,718	△7,589,029	△84.3
その他特別損失	199,220	368,048,505	△367,849,285	△99.9
合 計	6,947,827,393	7,350,325,116	△402,497,723	△5.5

## 第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	268,555,192	100.0	5,299,132,465	79.3	5,567,687,657	80.1
管 渠 費	82,634,878	30.8	129,685,212	1.9	212,320,090	3.1
ポ ン プ 場 費	14,035,683	5.2	116,060,822	1.7	130,096,505	1.9
処 理 場 費	51,050,624	19.0	286,530,131	4.3	337,580,755	4.9
流域下水道管理費	—	—	701,595,083	10.5	701,595,083	10.1
普 及 促 進 費	35,755,008	13.3	2,119,426	0.0	37,874,434	0.5
業 務 費	10,830,546	4.0	100,710,683	1.5	111,541,229	1.6
総 係 費	74,248,453	27.6	23,466,072	0.4	97,714,525	1.4
減 価 償 却 費	—	—	3,928,193,165	58.8	3,928,193,165	56.5
資 産 減 耗 費	—	—	10,771,871	0.2	10,771,871	0.2
営 業 外 費 用	—	—	1,378,526,827	20.6	1,378,526,827	19.8
支 払 利 息	—	—	1,359,011,914	20.3	1,359,011,914	19.6
雑 支 出	—	—	19,514,913	0.3	19,514,913	0.3
特 別 損 失	—	—	1,612,909	0.0	1,612,909	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,413,689	0.0	1,413,689	0.0
その他特別損失	—	—	199,220	0.0	199,220	0.0
合 計	268,555,192	100.0	6,679,272,201	100.0	6,947,827,393	100.0

# 岸和田市病院事業会計決算審査意見

## 平成 27 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

### 1 決算の概要及び総括意見

#### (1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 127 億 8,238 万 1 千円に対し、病院事業費用は 126 億 2,884 万 1 千円で、差引き 1 億 5,353 万 9 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 53 億 452 万 6 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 1 億 3,629 万 2 千円 (1.1%) 減少したが、病院事業費用も 21 億 6,348 万 2 千円 (14.6%) 減少し、病院事業収益の減少率が病院事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 13.9 ポイント上がり、101.2%となっている。

医業収支については、医業収益は 114 億 4,966 万 1 千円で、前年度より 1 億 2,308 万 2 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、他会計負担金、外来収益が増加したものの、入院収益が減少したためである。また、医業費用は 116 億 9,209 万 2 千円で、前年度より 1 億 2,749 万 2 千円 (1.1%) 増加している。これは主に、材料費が減少したものの、給与費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 13 億 2,296 万 3 千円で、前年度より 1,612 万 2 千円 (1.2%) 減少している。これは主に、その他医業外収益の受託研究収益が増加したものの、他会計負担金が減少したためである。また、医業外費用は 9 億 1,800 万 3 千円で、前年度より 1,763 万 9 千円 (1.9%) 減少している。これは主に、治験研究費が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 114,389 人で 9,090 人 (7.4%) 減少し、外来患者数は 257,065 人で 2,959 人 (1.1%) 減少している。また、病床利用率は 78.1% (前年度 84.6%) となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 824 円 (前年度 3 万 176 円) に対し、費用は 3 万 1,477 円 (同 3 万 155 円) で、差引き 653 円の費用超過 (同 21 円の収益超過) となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 6 万 868 円 (前年度 5 万 8,620 円) で、外来は 1 万 5,291 円 (同 1 万 4,865 円) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 3 億 5,759 万 8 千円に対し、資本的支出は 18 億 1,573 万円で、収支不足額 14 億 5,813 万 2 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 1 億 9,900 万 6 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、適温配膳車、移動型デジタル式汎用 X 線透視診断装置、電動リモートコントロールベッド等の資産購入費で、2 億 6,181 万 8 千円である。

## (2) 総括意見

当年度は、血液内科で、常勤医師の定着により大きく収益が増加したものの、救急科、呼吸器内科・外科で医師の退職等による入院収益の落ち込みが大きく、医業収益が減少する結果となった。特に救急科では、内科、外科の医師による応援体制を強化してきたが、救急患者受入数は大きく減少している。医師不足が収益に及ぼした影響は大きく、経営面では、常勤医師の確保による安定した医療提供体制の整備が課題となった1年であった。

当年度のキャッシュ・フロー計算書をみると、企業債の元金償還額の増加等により現金が不足し、一時借入金が発生している。資産購入費を必要最小限に抑える等の対策は講じているものの、現金預金期末残高は前年度に引き続き大きく減少し、資金面からも厳しい財政状況がうかがえる。

しかし、収益増加の対策として、総合入院体制加算を取得したこと、収益の大きい循環器内科、消化器内科において、民間病院も含めた他の病院との比較分析を行うコンサルタント業務を実施し、経営改善に努めたことにより、患者1人1日当たりの収益は前年度より増加している。また、経費圧縮の対策として、薬品費等の価格交渉を積極的に行っている。これらの経営改善への取り組みにより、最終的に純利益を計上したことは、予測できないマンパワーの低下が存在した中で大きな成果であると言える。

また、前年度に再開した産科では、分娩数が増加しているものの、目標数には至っていない。今後も市民へ積極的に情報を提供する等、分娩数の拡大に向けての対策に取り組む必要がある。

多くの公立病院において、依然として医師不足等による厳しい環境が続いており、持続可能な経営が確保できていないことから、国は、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」を策定した。その中で、病院事業を設置する地方公共団体は、都道府県が策定する民間病院も対象に含めた地域医療構想を踏まえ、公立病院の果たすべき役割の見直しや経営改革に取り組むため、平成28年度中に新公立病院改革プランを策定することとされている。大阪府が策定した地域医療構想では、平成37年の必要病床数と現状を比較すると、急性期病床が過剰であり、回復期病床が大きく不足しているとされている。更に、不足する回復期機能の充実のため、関係機関との協議・調整が必要とされ、今後の公立病院のあり方に大きく影響を与える内容となっている。

診療報酬の改定等、医療を取り巻く環境が大きく変化することが見込まれる状況の中で、「新公立病院改革ガイドライン」を受けて、今後どのような病院として地域に貢献していくかについて明確にし、更なる医療レベルの向上を図るとともに、コスト意識等、職員の意識改革に取り組む必要がある。何よりも市民が安心して良質な医療が受けられるよう医療提供体制を強化し、安定した経営基盤の確立、持続的な経営の健全化によって、今後も市民に信頼される病院であり続けられるよう努められたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	126,636	114,389	△12,247
	1 日 平 均 患 者 数	346	313	△33
外 来	年 間 患 者 数	280,035	257,065	△22,970
	1 日 平 均 患 者 数	1,152	1,058	△94

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で12,247人、外来患者数で22,970人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	26年度	27年度		27年度	26年度	増減(△)
△110	1,713	1,603	代謝・内分泌内科	16,066	15,812	254
2,456	5,064	7,520	血 液 内 科	10,341	8,805	1,536
△101	11,200	11,099	腫 瘍 内 科	10,152	10,178	△26
△477	2,885	2,408	緩和ケア内科	248	220	28
—	—	—	内 科	1,228	1,356	△128
—	—	—	神 経 内 科	1,211	1,428	△217
△3,029	16,576	13,547	消 化 器 内 科	25,681	26,320	△639
△2,910	13,720	10,810	呼吸器内科・外科	18,840	21,274	△2,434
60	12,493	12,553	循 環 器 内 科	26,629	27,736	△1,107
△2,168	11,821	9,653	外科・消化器外科	9,737	10,337	△600
409	1,291	1,700	乳 腺 外 科	6,180	6,949	△769
△511	7,622	7,111	脳 神 経 外 科	6,014	6,570	△556
△294	4,271	3,977	心 臓 血 管 外 科	5,130	5,580	△450
△393	8,993	8,600	整 形 外 科	16,130	15,748	382
△132	2,328	2,196	形 成 外 科	6,237	6,842	△605
875	2,516	3,391	小 児 科	12,212	11,240	972
1,428	3,372	4,800	産 婦 人 科	5,678	4,400	1,278
△717	6,403	5,686	耳 鼻 い ん こ う 科	13,864	12,560	1,304
66	300	366	眼 科	5,239	5,605	△366
3	165	168	皮 膚 科	12,736	13,386	△650
△568	3,584	3,016	泌 尿 器 科	11,760	11,448	312
—	—	—	腎 臓 内 科	3,537	3,115	422
—	—	—	精 神 科	2,279	2,222	57
—	—	—	放射線科・放射線治療科	4,156	3,645	511
—	—	—	麻 酔 科	29	32	△3
—	—	—	リハビリテーション科	1,993	1,112	881
90	2,059	2,149	歯 科 口 腔 外 科	11,837	12,194	△357
△3,067	5,103	2,036	救 急 科	11,921	13,910	△1,989
△9,090	123,479	114,389	合 計	257,065	260,024	△2,959

入院患者数は114,389人で、前年度より9,090人(7.4%)減少している。これは主に、血

液内科で 2,456 人 (48.5%) 増加したものの、救急科で 3,067 人 (60.1%)、消化器内科で 3,029 人 (18.3%)、呼吸器内科・外科で 2,910 人 (21.2%)、外科・消化器外科で 2,168 人 (18.3%) 減少したためである。入院患者数の主な内訳は、消化器内科 13,547 人、循環器内科 12,553 人、腫瘍内科 11,099 人、呼吸器内科・外科 10,810 人である。

病床利用率は、患者数の減少により、前年度に比べ 6.5 ポイント低下し、78.1%となっている。

外来患者数は 257,065 人で、前年度より 2,959 人 (1.1%) 減少している。これは主に、血液内科で 1,536 人 (17.4%) 増加したものの、呼吸器内科・外科で 2,434 人 (11.4%)、救急科で 1,989 人 (14.3%) 減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 26,629 人、消化器内科 25,681 人、呼吸器内科・外科 18,840 人である。

なお、救急患者受入数は、17,803 人で、うち入院したのは 1,203 人 (6.8%) である。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	13,613,698,000	12,827,554,978 ( 12,782,380,520 )	△786,143,022
医 業 収 益	12,306,060,000	11,471,354,816 ( 11,449,661,029 )	△834,705,184
医 業 外 収 益	1,297,638,000	1,346,443,973 ( 1,322,963,302 )	48,805,973
特 別 利 益	10,000,000	9,756,189 ( 9,756,189 )	△243,811

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	13,575,266,000	12,666,461,346 ( 12,628,841,486 )	908,804,654
医 業 費 用	12,831,275,746	11,957,617,719 ( 11,692,091,821 )	873,658,027
医 業 外 費 用	724,243,342	690,096,715 ( 918,002,753 )	34,146,627
特 別 損 失	18,746,912	18,746,912 ( 18,746,912 )	0
予 備 費	1,000,000	0 ( 0 )	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
12,827,554,978 ( 12,782,380,520 )	12,666,461,346 ( 12,628,841,486 )	161,093,632 ( 153,539,034 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 128 億 2,755 万 5 千円に対し、病院事業費用 126 億 6,646 万 1 千円で、収支差引き 1 億 6,109 万 4 千円となっている。

### (3) 経営状況

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	12,772,624,331	98.9	12,911,828,718	110.4	11,697,891,603
経 常 費 用	12,610,094,574	100.9	12,500,241,972	107.9	11,588,523,972
経 常 利 益	162,529,757	39.5	411,586,746	376.3	109,367,631
特 別 利 益	9,756,189	142.5	6,844,150	80.9	8,460,921
特 別 損 失	18,746,912	0.8	2,292,081,756	皆増	0
当 年 度 純 利 益	153,539,034		△1,873,650,860		117,828,552

当年度の経常収益は127億7,262万4千円で、経常費用は126億1,009万5千円となっているため、経常利益は、前年度より2億4,905万7千円(60.5%)減少し、1億6,253万円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、1億5,353万9千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は101.3%(前年度103.3%)、総収益対総費用比率は101.2%(同87.3%)となっている。

過去3カ年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	27	26	25
患者1人1日当たり収益	30,824	30,176	28,263
患者1人1日当たり費用	31,477	30,155	29,496
差 引 き	△653	21	△1,233

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益(医業収益/年延べ入院外来患者数)は648円(2.1%)増加して3万824円、費用(医業費用/年延べ入院外来患者数)は1,322円(4.4%)増加して3万1,477円で、費用超過額は653円となっている。

#### ア 医業収益

(単位:円、%)

区分	27	26	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,449,661,029	11,572,743,012	△123,081,983	△1.1
入 院 収 益	6,962,682,754	7,238,367,837	△275,685,083	△3.8
外 来 収 益	3,930,681,081	3,865,283,450	65,397,631	1.7
室 料 差 額 収 益	149,469,292	166,110,082	△16,640,790	△10.0
公 衆 衛 生 活 動 収 益	37,100,167	24,738,118	12,362,049	50.0
他 会 計 負 担 金	333,841,000	251,868,000	81,973,000	32.5
文 書 料	33,413,453	24,621,095	8,792,358	35.7
そ の 他 医 業 収 益	2,473,282	1,754,430	718,852	41.0

医業収益は114億4,966万1千円で、前年度より1億2,308万2千円(1.1%)減少している。これは主に、他会計負担金で8,197万3千円(32.5%)、外来収益で6,539万8千円(1.7%)増加したものの、入院収益で2億7,568万5千円(3.8%)減少したためである。

入院収益の減少は、主に、救急科の常勤医師が1名となったことにより、救急患者受入数が減少したことや、呼吸器内科・外科の常勤医師減少による診療体制の理由から、やむなく患者の受入れを制限したためである。一方、外来収益の増加は、主に外来化学療法で抗がん剤の注射料が増加したためである。

他会計負担金は、主に救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

診療収入(入院収益+外来収益)の科別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

診療科	27年度		26年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	312,898	2.9	309,166	2.8	3,732	1.2
血液内科	790,510	7.3	577,577	5.2	212,933	36.9
腫瘍内科	1,002,755	9.2	969,689	8.7	33,066	3.4
緩和ケア内科	117,992	1.1	141,640	1.3	△23,648	△16.7
内科	10,552	0.1	12,748	0.1	△2,196	△17.2
神経内科	13,990	0.1	15,201	0.1	△1,211	△8.0
消化器内科	1,000,253	9.2	1,116,213	10.1	△115,960	△10.4
呼吸器内科・外科	969,924	8.9	1,099,349	9.9	△129,425	△11.8
循環器内科	1,484,346	13.6	1,470,127	13.2	14,219	1.0
外科・消化器外科	904,818	8.3	979,373	8.8	△74,555	△7.6
乳腺外科	306,687	2.8	299,699	2.7	6,988	2.3
脳神経外科	457,769	4.2	493,835	4.4	△36,066	△7.3
心臓血管外科	432,481	4.0	456,951	4.1	△24,470	△5.4
整形外科	711,254	6.5	741,048	6.7	△29,794	△4.0
形成外科	146,935	1.3	147,151	1.3	△216	△0.1
小児科	276,158	2.5	228,790	2.1	47,368	20.7
産婦人科	367,370	3.4	278,741	2.5	88,629	31.8
耳鼻いんこう科	467,056	4.3	480,379	4.3	△13,323	△2.8
眼科	91,034	0.8	76,466	0.7	14,568	19.1
皮膚科	56,222	0.5	56,863	0.5	△641	△1.1
泌尿器科	320,580	2.9	333,359	3.0	△12,779	△3.8
腎臓内科	46,113	0.4	42,926	0.4	3,187	7.4
精神科	9,778	0.1	9,003	0.1	775	8.6
放射線科・放射線治療科	141,078	1.3	126,412	1.1	14,666	11.6
麻酔科	47	0.0	42	0.0	5	11.9
リハビリテーション科	14,140	0.1	11,577	0.1	2,563	22.1
歯科口腔外科	184,787	1.7	176,551	1.6	8,236	4.7
救急科	255,837	2.3	452,775	4.1	△196,938	△43.5
合計	10,893,364	100.0	11,103,651	100.0	△210,287	△1.9

診療収入は108億9,336万4千円で、前年度より2億1,028万7千円(1.9%)減少している。減少している主な科は、救急科1億9,693万8千円(43.5%)、呼吸器内科・外科1億2,942万5千円(11.8%)、消化器内科1億1,596万円(10.4%)で、増加している主な科は、血液内科2億1,293万3千円(36.9%)、産婦人科8,862万9千円(31.8%)である。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院6万868円(前年度5万8,620円)、外来1万5,291円(同1万4,865円)となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	27 年 度		26 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	124,504	1.1	127,364	1.1	△2,860	△2.2
再 診 料	149,391	1.4	150,910	1.4	△1,519	△1.0
投 薬 料	81,166	0.7	87,528	0.8	△6,362	△7.3
注 射 料	1,156,906	10.6	1,100,019	9.9	56,887	5.2
検 査 料	1,155,873	10.6	1,172,608	10.6	△16,735	△1.4
X 線 料	760,466	7.0	792,238	7.1	△31,772	△4.0
処 置 料	75,526	0.7	79,424	0.7	△3,898	△4.9
手 術 料	2,195,792	20.2	2,241,401	20.2	△45,609	△2.0
指 導 料	210,531	1.9	199,236	1.8	11,295	5.7
在 宅 料	273,746	2.5	267,102	2.4	6,644	2.5
処方せん料他	338,999	3.1	332,313	3.0	6,686	2.0
食 事 療 養 料	170,334	1.6	180,638	1.6	△10,304	△5.7
入 院 料	4,165,414	38.2	4,358,205	39.3	△192,791	△4.4
分 娩 料	34,716	0.3	14,665	0.1	20,051	136.7
合 計	10,893,364	100.0	11,103,651	100.0	△210,287	△1.9

(注)処方せん料他は、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、注射料5,688万7千円(5.2%)であり、減少している主なものは、入院料1億9,279万1千円(4.4%)である。

## イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
医業外収益		1,322,963,302	1,339,085,706	△16,122,404	△1.2
受取利息及び配当金		6,433	1,482	4,951	334.1
国庫補助金		5,098,960	5,988,441	△889,481	△14.9
府補助金		15,033,000	12,330,520	2,702,480	21.9
補助金		6,573,000	6,257,000	316,000	5.1
他会計補助金		56,614,000	54,381,000	2,233,000	4.1
他会計負担金		909,545,000	993,751,000	△84,206,000	△8.5
患者外給食収益		715,789	608,051	107,738	17.7
長期前受金戻入		12,528,055	10,449,353	2,078,702	19.9
その他医業外収益		316,849,065	255,318,859	61,530,206	24.1

医業外収益は13億2,296万3千円で、前年度より1,612万2千円(1.2%)減少している。これは主に、その他医業外収益で6,153万円(24.1%)増加したものの、他会計負担金で8,420万6千円(8.5%)減少したためである。その他医業外収益については、主に受託研究収益で増加している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、特殊医療(リハビリテーション医療)、企業債利息の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
特別利益		9,756,189	6,844,150	2,912,039	42.5
過年度損益修正益		8,396,097	1,747,544	6,648,553	380.5
その他特別利益		1,360,092	5,096,606	△3,736,514	△73.3

特別利益は975万6千円で、その内訳は、過年度分の調定増額に伴う過年度損益修正益839万6千円、その他特別利益136万円である。

その他特別利益は、当年度末の貸倒引当金所要額と残高の精算により、余剰となった額を振り替えたものである。

## エ 医業費用

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
医業費用		11,692,091,821	11,564,599,955	127,491,866	1.1
給与費		5,856,325,510	5,515,514,899	340,810,611	6.2
材料費		2,973,810,630	3,133,495,119	△159,684,489	△5.1
経費		1,884,900,812	1,967,740,460	△82,839,648	△4.2
減価償却費		913,868,506	871,822,422	42,046,084	4.8
資産減耗費		12,055,621	25,917,986	△13,862,365	△53.5
研究研修費		51,130,742	50,109,069	1,021,673	2.0

医業費用は116億9,209万2千円で、前年度より1億2,749万2千円(1.1%)増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用はない。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

### (7) 給与費

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
給料		1,988,519,474	1,936,489,108	52,030,366	2.7
手当等		1,969,881,278	1,965,881,619	3,999,659	0.2
賞与引当金繰入額		310,742,000	300,530,000	10,212,000	3.4
賃金		644,476,615	603,348,267	41,128,348	6.8
報酬		423,000	450,000	△27,000	△6.0
法定福利費		756,687,412	708,815,905	47,871,507	6.8
退職給付費		185,595,731	—	185,595,731	皆増
合計		5,856,325,510	5,515,514,899	340,810,611	6.2

給与費は58億5,632万6千円で、前年度より3億4,081万1千円(6.2%)増加している。これは主に、退職給付費で1億8,559万6千円(皆増)、給料で5,203万円(2.7%)、法定福利費で4,787万2千円(6.8%)、賃金で4,112万8千円(6.8%)増加したためである。

過去3カ年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	27	26	25
総収益に占める給与費比率		45.8	42.7	45.5
医業収益に占める給与費比率		51.1	47.7	51.5
料金収入に占める給与費比率		53.8	49.7	54.1

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	27	26	増減(△)
医師		1,852,038	1,799,817	52,221
看護師		2,564,520	2,463,166	101,354
准看護師		19,323	23,671	△4,348
看護補助		79,983	80,353	△370
医療技術員		881,508	862,121	19,387
事務員		206,964	206,324	640
労務員		65,970	79,613	△13,643
合計		5,670,306	5,515,065	155,241

(注) 報酬及び退職給付費を除く。

#### (イ) 材料費

(単位:円)

区分	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
27	1,399,933,879	1,450,763,515	89,699,232	33,414,004	2,973,810,630
26	1,477,111,066	1,533,779,831	88,514,039	34,090,183	3,133,495,119
増減(△)	△77,177,187	△83,016,316	1,185,193	△676,179	△159,684,489

材料費は29億7,381万1千円で、前年度より1億5,968万4千円(5.1%)減少している。これは主に、診療材料費で8,301万6千円(5.4%)、薬品費で7,717万7千円(5.2%)減少したためである。

診療材料費、薬品費については、患者数の減少、価格交渉による経費削減により減少している。

## (ウ) 経費

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
消耗品費		67,417,208	67,765,333	△348,125	△0.5
光熱水費		247,597,368	280,115,761	△32,518,393	△11.6
修繕費		92,820,669	153,613,621	△60,792,952	△39.6
賃借料		137,656,732	132,094,865	5,561,867	4.2
委託料		1,260,805,397	1,230,977,496	29,827,901	2.4
貸倒引当金繰入額		0	3,079,000	△3,079,000	皆減
その他		78,603,438	100,094,384	△21,490,946	△21.5
合計		1,884,900,812	1,967,740,460	△82,839,648	△4.2

経費は18億8,490万1千円で、前年度より8,284万円(4.2%)減少している。これは主に、委託料で2,982万8千円(2.4%)増加したものの、修繕費で6,079万3千円(39.6%)、光熱水費で3,251万8千円(11.6%)減少したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、放射線機器等一括保守業務等の委託料12億6,080万5千円(構成比66.9%)、光熱水費2億4,759万7千円(同13.1%)、医療機器等の賃借料1億3,765万7千円(同7.3%)である。

## オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
医業外費用		918,002,753	935,642,017	△17,639,264	△1.9
支払利息及び企業債取扱諸費		411,112,435	443,298,148	△32,185,713	△7.3
患者外給食材料費		581,270	490,392	90,878	18.5
治験研究費		93,606,769	65,927,410	27,679,359	42.0
負担金		420,363	426,762	△6,399	△1.5
長期前払消費税勘定償却		34,559,147	26,940,238	7,618,909	28.3
雑支出		377,722,769	398,559,067	△20,836,298	△5.2

医業外費用は9億1,800万3千円で、前年度より1,763万9千円(1.9%)減少している。これは主に、治験研究費で2,767万9千円(42.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,218万6千円(7.3%)、雑支出で2,083万6千円(5.2%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息4億551万6千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税2億5,938万5千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税1億1,665万6千円である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		18,746,912	2,292,081,756	△2,273,334,844	△99.2
過年度損益修正損		18,746,912	5,527,756	13,219,156	239.1
その他特別損失		—	2,286,554,000	△2,286,554,000	皆減

特別損失は1,874万7千円で、過年度分診療報酬の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

## (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	381,008,000	357,598,000 ( 357,598,000 )	△23,410,000
企業債	274,900,000	250,800,000 ( 250,800,000 )	△24,100,000
他会計繰入金	100,000,000	100,000,000 ( 100,000,000 )	0
投資返還金	1,000,000	1,830,000 ( 1,830,000 )	830,000
補助金	5,108,000	4,968,000 ( 4,968,000 )	△140,000

(資本的支出)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,839,083,000	1,815,730,248 ( 1,796,336,340 )	0	23,352,752
建設改良費	379,534,000	359,268,026 ( 339,874,118 )	0	20,265,974
企業債償還金	1,451,049,000	1,451,048,222 ( 1,451,048,222 )	0	778
投資	8,500,000	5,414,000 ( 5,414,000 )	0	3,086,000

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入3億5,759万8千円に対し、資本的支出18億1,573万円で、収支不足額14億5,813万2千円は、過年度分損益勘定留保資金7億7,199万6千円、当年度分損益勘定留保資金4億8,559万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額153万2千円で補ったが、なお1億9,900万6千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、医療機器等の整備のために借入れた企業債2億5,080万円、他会計繰入金1億円、住宅保証金返還等による投資返還金183万円、新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業の府補助金496万8千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。資本的支出は、建設改良費 3 億 5,926 万 8 千円、企業債償還金 14 億 5,104 万 8 千円、投資 541 万 4 千円である。

建設改良費の内訳は、適温配膳車 3,229 万 2 千円、移動型デジタル式汎用 X 線透視診断装置 2,494 万 8 千円、電動リモートコントロールベッド 1,463 万 4 千円等の資産購入費 2 億 6,181 万 8 千円及び電子カルテ等のリース債務支払額 9,745 万円である。

企業債償還金は、前年度（14 億 565 万 6 千円）より 4,539 万 2 千円（3.2%）増加している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する貸付金であり、当年度は、6 人分 310 万円を貸与している。

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		16,167,012,026	16,704,955,332	△537,943,306	△3.2
有形固定資産		16,037,628,926	16,573,074,504	△535,445,578	△3.2
無形固定資産		1,127,350	1,146,600	△19,250	△1.7
投資その他の資産		128,255,750	130,734,228	△2,478,478	△1.9
流動資産		2,053,795,270	2,186,563,612	△132,768,342	△6.1
現金預金		66,432,296	133,854,433	△67,422,137	△50.4
未収金		1,886,838,732	1,939,887,714	△53,048,982	△2.7
貸倒引当金		△1,088,000	△3,079,000	1,991,000	△64.7
貯蔵品		101,612,242	115,900,465	△14,288,223	△12.3
資産合計		18,220,807,296	18,891,518,944	△670,711,648	△3.6

資産合計は 182 億 2,080 万 7 千円で、前年度より 6 億 7,071 万 2 千円（3.6%）減少している。

固定資産は 161 億 6,701 万 2 千円で、前年度より 5 億 3,794 万 3 千円（3.2%）減少している。これは主に、有形固定資産のリース資産で 6,038 万円（31.9%）増加したものの、建物及び附帯設備で 3 億 6,547 万 3 千円（4.3%）、機械備品で 2 億 2,296 万 6 千円（9.8%）減少したためである。

流動資産は 20 億 5,379 万 5 千円で、前年度より 1 億 3,276 万 8 千円（6.1%）減少している。これは主に、現金預金で 6,742 万 2 千円（50.4%）、未収金で 5,304 万 9 千円（2.7%）減少したためである。当年度の不納欠損額は、63 万 1 千円であり、貸倒引当金の取り崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 6,643 万 2,296 円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	総 額	年 度 別 内 訳		
			27年度	26年度	25年度以前
未 収 金		1,886,838,732	1,871,023,224	1,452,710	14,362,798
診 療 報 酬		1,732,004,503	1,732,004,503	—	—
入 院 個 人 負 担 金		30,892,969	30,892,969	—	—
外 来 個 人 負 担 金		17,124,214	17,124,214	—	—
健 康 診 断 料 等		5,864,567	5,864,567	—	—
過年度個人負担滞納金		15,815,508	—	1,452,710	14,362,798
そ の 他 未 収 金		85,136,971	85,136,971	—	—

未収金総額は18億8,683万9千円で、その主なものは、診療報酬17億3,200万5千円である。

個人負担滞納金については、受診時の納付相談や電話連絡等により発生の防止、早期回収に取り組んでいる。また、回収が困難である一部の債権については弁護士へ回収業務を委託している。今後も、個々の滞納理由の把握とそれに応じた効果的、効率的な債権回収に努め、受益者負担の公平性を維持されるよう望むものである。

## イ 負 債

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債		13,190,784,383	14,360,308,710	△1,169,524,327	△8.1
企 業 債		11,204,128,257	12,478,025,020	△1,273,896,763	△10.2
リ ー ス 債 務		101,401,126	56,347,690	45,053,436	80.0
引 当 金		1,885,255,000	1,825,936,000	59,319,000	3.2
流 動 負 債		3,489,163,734	3,236,809,914	252,353,820	7.8
一 時 借 入 金		550,000,000	—	550,000,000	皆増
企 業 債		1,524,696,763	1,451,048,222	73,648,541	5.1
リ ー ス 債 務		84,440,936	67,584,627	16,856,309	24.9
未 払 金		1,019,284,035	1,417,647,065	△398,363,030	△28.1
引 当 金		310,742,000	300,530,000	10,212,000	3.4
繰 延 収 益		113,722,534	121,173,509	△7,450,975	△6.1
長 期 前 受 金		113,722,534	121,173,509	△7,450,975	△6.1
負 債 合 計		16,793,670,651	17,718,292,133	△924,621,482	△5.2

負債合計は167億9,367万1千円で、前年度より9億2,462万1千円(5.2%)減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに2億5,080万円借入れ、14億5,104万8千円償還した結果、12億24万8千円減少し、127億2,882万5千円となっている。次年度の元金償還予定額15億2,469万7千円は、流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当1億740万5千円と他会計への退職手当負担金1,887万1千円を取り崩している。

流動負債の未払金は10億1,928万4千円で、その主なものは、診療材料費等の材料費2

億 9,948 万 9 千円、薬品等の貯蔵品 2 億 6,887 万 6 千円、委託料等の経費 2 億 4,249 万 2 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 8.7 ポイント低下し、58.9%となっている。

## ウ 資 本

(単位:円、%)

区分	年度	27	26	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金		6,633,189,728	6,533,189,728	100,000,000	1.5
自 己 資 本 金		6,633,189,728	6,533,189,728	100,000,000	1.5
剰 余 金		△5,206,053,083	△5,359,962,917	153,909,834	2.9
資 本 剰 余 金		98,473,192	98,102,392	370,800	0.4
欠 損 金		5,304,526,275	5,458,065,309	△153,539,034	△2.8
当年度未処理欠損金		5,304,526,275	5,458,065,309	△153,539,034	△2.8
資 本 合 計		1,427,136,645	1,173,226,811	253,909,834	21.6

資本合計は 14 億 2,713 万 7 千円で、前年度より 2 億 5,391 万円 (21.6%) 増加している。  
資本金の増加は、一般会計繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益が 1 億 5,353 万 9 千円生じたため、53 億 452 万 6 千円となっている。

## (6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当期純利益	153,539,034	△ 1,873,650,860	2,027,189,894
② 減価償却費	913,868,506	871,822,422	42,046,084
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 1,991,000	3,079,000	△ 5,070,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	59,319,000	1,825,936,000	△ 1,766,617,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	10,212,000	300,530,000	△ 290,318,000
⑥ 長期前受金戻入額	△ 12,528,055	△ 10,449,353	△ 2,078,702
⑦ 受取利息	△ 6,433	△ 1,482	△ 4,951
⑧ 支払利息	411,112,435	443,298,148	△ 32,185,713
⑨ 有形固定資産除却損	12,055,621	25,899,986	△ 13,844,365
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	53,048,982	△ 358,281,787	411,330,769
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	△ 42,077,618	191,349,449	△ 233,427,067
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	14,288,223	148,099	14,140,124
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	△ 2,414,000	△ 2,552,500	138,500
小 計	1,568,426,695	1,417,127,122	151,299,573
① 利息の受取額	6,433	1,482	4,951
② 利息の支払額	△ 411,112,435	△ 443,298,148	32,185,713
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,157,320,693	973,830,456	183,490,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 582,492,233	△ 500,122,427	△ 82,369,806
② 国庫補助金等による収入	4,968,000	10,206,000	△ 5,238,000
③ 寄附金等による収入	479,880	10,624,408	△ 10,144,528
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 577,044,353	△ 479,292,019	△ 97,752,334
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	550,000,000	0	550,000,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,800,000	568,500,000	△ 317,700,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,451,048,222	△ 1,405,656,076	△ 45,392,146
④ リース債務の返済による支出	△ 97,450,255	△ 66,762,028	△ 30,688,227
⑤ 一般会計からの出資による収入	100,000,000	100,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 647,698,477	△ 803,918,104	156,219,627
4 現金預金増加額(△は減少額)	△ 67,422,137	△ 309,379,667	241,957,530
5 現金預金期首残高	133,854,433	443,234,100	△ 309,379,667
6 現金預金期末残高	66,432,296	133,854,433	△ 67,422,137

(注)本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当期純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

27年度	26年度
1 重要な非資金取引 ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1 重要な非資金取引 ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
資産 147,555,556 円	資産 261,059,138 円
債務 159,360,000 円	債務 190,694,345 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 11 億 5,732 万 1 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 5 億 7,704 万 4 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 6 億 4,769 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 6,742 万 2 千円減少し、6,643 万 2 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より 1 億 8,349 万円増加しているものの、依然として、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が大きく、一時借入金が発生している。

なお、予算に定めた一時借入金の限度額は 20 億円であり、当年度の借入額はその範囲内である。

# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

第1表	業務実績表	91
第2表	経営分析表	92
第3表	比較損益計算書	96
第4表	比較貸借対照表	98
第5表	予算決算対照比率表	100
第6表	費用節別年度比較表	102

第1表 業務実績表

項 目		27年度	対前年度比	26年度	備 考
病 床 数		400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 年 計	114,389 人	92.6 %	123,479 人	年間延べ
	院 1 日 平 均	313 人	92.6 %	338 人	
	外 年 計	257,065 人	98.9 %	260,024 人	年間延べ
	来 1 日 平 均	1,058 人	99.2 %	1,066 人	
患者1人1日当たり費用		31,477 円	104.4 %	30,155 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益		30,824 円	102.1 %	30,176 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり	入 院	60,868 円	103.8 %	58,620 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
	外 来	15,291 円	102.9 %	14,865 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$
診療収入	計	29,326 円	101.3 %	28,953 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率		78.1 %	/	84.6 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		224.7 %	/	210.6 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	81 人	100.0 %	81 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員	349 人	106.1 %	329 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員	19 人	95.0 %	20 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員	18 人	100.0 %	18 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員	9 人	100.0 %	9 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員	71 人	100.0 %	71 人	年度末現在
	そ の 他 職 員	2 人	100.0 %	2 人	年度末現在
	計	549 人	103.6 %	530 人	年度末現在

## 第2表 経営分析表

分 析 項 目	27年度	26年度	25年度	算 式( 26年度から )
自己資本構成比率	8.5	6.9	16.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(資本} + \text{負債)}} \times 100$
固定長期適合率	109.7	106.7	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	58.9	67.6	186.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	56.0	64.0	176.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.9	4.1	38.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.4	5.3	4.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	146.9	48.1	20.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.0	6.6	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	3.0	3.1	3.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金)}} \times 100$
減価償却率	7.8	7.2	6.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>
	<p>減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。</p>

分 析 項 目	27年度	26年度	25年度	算 式( 26年度から )
企業債償還額対 減価償却費比率	158.8	161.2	168.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 料金収入比率	13.3	12.7	13.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	3.7	4.0	4.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	53.8	70.3	54.1	$\frac{\text{職員給与費+特別損失のうちの職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	97.9	100.1	95.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	101.3	103.3	100.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	101.2	87.3	101.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.8	△9.8	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	1.2	△14.5	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	11.0	14.3	—	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入額}}$

(注) 平成26年度からは新会計基準を適用。

説	明
	<p>企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。</p>
	<p>料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。</p>
	<p>医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。</p>
	<p>総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。</p>
	<p>総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。</p>
	<p>毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。</p>

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	27年度		26年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	11,692,091,821	92.6	11,564,599,955	78.2	127,491,866	1.1
給 与 費	5,856,325,510	46.4	5,515,514,899	37.3	340,810,611	6.2
材 料 費	2,973,810,630	23.5	3,133,495,119	21.2	△159,684,489	△5.1
経 費	1,884,900,812	14.9	1,967,740,460	13.3	△82,839,648	△4.2
減 価 償 却 費	913,868,506	7.2	871,822,422	5.9	42,046,084	4.8
資 産 減 耗 費	12,055,621	0.1	25,917,986	0.2	△13,862,365	△53.5
研 究 研 修 費	51,130,742	0.4	50,109,069	0.3	1,021,673	2.0
医 業 外 費 用	918,002,753	7.3	935,642,017	6.3	△17,639,264	△1.9
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	411,112,435	3.3	443,298,148	3.0	△32,185,713	△7.3
患者外給食材料費	581,270	0.0	490,392	0.0	90,878	18.5
治 験 研 究 費	93,606,769	0.7	65,927,410	0.4	27,679,359	42.0
負 担 金	420,363	0.0	426,762	0.0	△6,399	△1.5
長期前払消費税 勘 定 償 却	34,559,147	0.3	26,940,238	0.2	7,618,909	28.3
雑 支 出	377,722,769	3.0	398,559,067	2.7	△20,836,298	△5.2
特 別 損 失	18,746,912	0.1	2,292,081,756	15.5	△2,273,334,844	△99.2
過年度損益修正損	18,746,912	0.1	5,527,756	0.0	13,219,156	239.1
その他特別損失	—	—	2,286,554,000	15.5	△2,286,554,000	皆減
小 計	12,628,841,486	100.0	14,792,323,728	100.0	△2,163,482,242	△14.6
当年度純利益	153,539,034		△1,873,650,860		2,027,189,894	
合 計	12,782,380,520		12,918,672,868		△136,292,348	△1.1

(単位:円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	27年度		26年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,449,661,029	89.6	11,572,743,012	89.6	△123,081,983	△1.1
入 院 収 益	6,962,682,754	54.5	7,238,367,837	56.0	△275,685,083	△3.8
外 来 収 益	3,930,681,081	30.8	3,865,283,450	29.9	65,397,631	1.7
その他医業収益	556,297,194	4.4	469,091,725	3.6	87,205,469	18.6
医 業 外 収 益	1,322,963,302	10.3	1,339,085,706	10.4	△16,122,404	△1.2
受取利息及び配当金	6,433	0.0	1,482	0.0	4,951	334.1
国 庫 補 助 金	5,098,960	0.0	5,988,441	0.0	△889,481	△14.9
府 補 助 金	15,033,000	0.1	12,330,520	0.1	2,702,480	21.9
補 助 金	6,573,000	0.1	6,257,000	0.0	316,000	5.1
他 会 計 補 助 金	56,614,000	0.4	54,381,000	0.4	2,233,000	4.1
他 会 計 負 担 金	909,545,000	7.1	993,751,000	7.7	△84,206,000	△8.5
患者外給食収益	715,789	0.0	608,051	0.0	107,738	17.7
長期前受金戻入	12,528,055	0.1	10,449,353	0.1	2,078,702	19.9
その他医業外収益	316,849,065	2.5	255,318,859	2.0	61,530,206	24.1
特 別 利 益	9,756,189	0.1	6,844,150	0.1	2,912,039	42.5
過年度損益修正益	8,396,097	0.1	1,747,544	0.0	6,648,553	380.5
その他特別利益	1,360,092	0.0	5,096,606	0.0	△3,736,514	△73.3
小 計	12,782,380,520	100.0	12,918,672,868	100.0	△136,292,348	△1.1
合 計	12,782,380,520		12,918,672,868		△136,292,348	△1.1

第4表 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	27年度		26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	16,167,012,026	88.7	16,704,955,332	88.4	△537,943,306	△3.2
(1) 有形固定資産	16,037,628,926	88.0	16,573,074,504	87.7	△535,445,578	△3.2
イ土地	5,290,892,763	29.0	5,290,892,763	28.0	0	0.0
ロ建物及び附帯設備	8,197,847,583	45.0	8,563,320,490	45.3	△365,472,907	△4.3
ハ構築物	244,022,180	1.3	251,188,747	1.3	△7,166,567	△2.9
ニ器械備品	2,054,382,173	11.3	2,277,348,338	12.1	△222,966,165	△9.8
ホ車両	1,021,278	0.0	1,241,205	0.0	△219,927	△17.7
ヘリース資産	249,462,949	1.4	189,082,961	1.0	60,379,988	31.9
(2) 無形固定資産	1,127,350	0.0	1,146,600	0.0	△19,250	△1.7
イ電話加入権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
ロ施設利用権	19,250	0.0	38,500	0.0	△19,250	△50.0
(3) 投資その他の資産	128,255,750	0.7	130,734,228	0.7	△2,478,478	△1.9
イ長期貸付金	6,400,000	0.0	3,300,000	0.0	3,100,000	93.9
ロ住宅保証金	6,375,400	0.0	7,061,400	0.0	△686,000	△9.7
ハ長期前払消費税	115,480,350	0.6	120,372,828	0.6	△4,892,478	△4.1
流 動 資 産	2,053,795,270	11.3	2,186,563,612	11.6	△132,768,342	△6.1
(1) 現金預金	66,432,296	0.4	133,854,433	0.7	△67,422,137	△50.4
(2) 未収金	1,886,838,732	10.4	1,939,887,714	10.3	△53,048,982	△2.7
貸倒引当金	△1,088,000	△0.0	△3,079,000	△0.0	1,991,000	△64.7
(3) 貯蔵品	101,612,242	0.6	115,900,465	0.6	△14,288,223	△12.3
イ薬品	54,312,694	0.3	61,506,707	0.3	△7,194,013	△11.7
ロ診療材料	46,102,844	0.3	53,492,146	0.3	△7,389,302	△13.8
ハ消耗品	1,196,704	0.0	901,612	0.0	295,092	32.7
資 産 合 計	18,220,807,296	100.0	18,891,518,944	100.0	△670,711,648	△3.6

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	27年度		26年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	13,190,784,383	72.4	14,360,308,710	76.0	△1,169,524,327	△8.1
(1) 企業債	11,204,128,257	61.5	12,478,025,020	66.1	△1,273,896,763	△10.2
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	11,204,128,257	61.5	12,478,025,020	66.1	△1,273,896,763	△10.2
(2) リース債務	101,401,126	0.6	56,347,690	0.3	45,053,436	80.0
(3) 引当金	1,885,255,000	10.3	1,825,936,000	9.7	59,319,000	3.2
イ退職給付引当金	1,885,255,000	10.3	1,825,936,000	9.7	59,319,000	3.2
流動負債	3,489,163,734	19.1	3,236,809,914	17.1	252,353,820	7.8
(1) 一時借入金	550,000,000	3.0	—	—	550,000,000	皆増
(2) 企業債	1,524,696,763	8.4	1,451,048,222	7.7	73,648,541	5.1
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,524,696,763	8.4	1,451,048,222	7.7	73,648,541	5.1
(3) リース債務	84,440,936	0.5	67,584,627	0.4	16,856,309	24.9
(4) 未払金	1,019,284,035	5.6	1,417,647,065	7.5	△398,363,030	△28.1
(5) 引当金	310,742,000	1.7	300,530,000	1.6	10,212,000	3.4
イ賞与引当金	310,742,000	1.7	300,530,000	1.6	10,212,000	3.4
繰延収益	113,722,534	0.6	121,173,509	0.6	△7,450,975	△6.1
(1) 長期前受金	113,722,534	0.6	121,173,509	0.6	△7,450,975	△6.1
イ国(府)補助金	102,087,695	0.6	107,494,769	0.6	△5,407,074	△5.0
ロ受贈財産評価額	9,944,732	0.1	11,560,540	0.1	△1,615,808	△14.0
ハ寄附金	1,690,107	0.0	2,118,200	0.0	△428,093	△20.2
資本金	6,633,189,728	36.4	6,533,189,728	34.6	100,000,000	1.5
(1) 自己資本金	6,633,189,728	36.4	6,533,189,728	34.6	100,000,000	1.5
イ固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	6,620,990,598	36.3	6,520,990,598	34.5	100,000,000	1.5
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰余金	△5,206,053,083	△28.6	△5,359,962,917	△28.4	153,909,834	2.9
(1) 資本剰余金	98,473,192	0.5	98,102,392	0.5	370,800	0.4
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,243,887	0.3	51,873,087	0.3	370,800	0.7
ハ寄附金	16,001,864	0.1	16,001,864	0.1	0	0.0
(2) 欠損金	5,304,526,275	△29.1	5,458,065,309	△28.9	△153,539,034	△2.8
イ当年度未処理欠損金	5,304,526,275	△29.1	5,458,065,309	△28.9	△153,539,034	△2.8
負債資本合計	18,220,807,296	100.0	18,891,518,944	100.0	△670,711,648	△3.6

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	12,306,060,000	11,471,354,816	89.4	93.2
入 院 収 益	7,503,183,000	6,963,378,056	54.3	92.8
外 来 収 益	4,306,658,000	3,933,913,663	30.7	91.3
そ の 他 医 業 収 益	496,219,000	574,063,097	4.5	115.7
医 業 外 収 益	1,297,638,000	1,346,443,973	10.5	103.8
受取利息及び配当金	10,000	6,433	0.0	64.3
国 庫 補 助 金	6,100,000	5,098,960	0.0	83.6
府 補 助 金	10,900,000	15,033,000	0.1	137.9
補 助 金	6,200,000	6,573,000	0.1	106.0
他 会 計 補 助 金	56,614,000	56,614,000	0.4	100.0
他 会 計 負 担 金	981,744,000	909,545,000	7.1	92.6
患 者 外 給 食 収 益	700,000	773,045	0.0	110.4
長 期 前 受 金 戻 入	10,874,000	12,528,055	0.1	115.2
そ の 他 医 業 外 収 益	224,496,000	340,272,480	2.7	151.6
特 別 利 益	10,000,000	9,756,189	0.1	97.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	8,396,097	0.1	84.0
そ の 他 特 別 利 益	—	1,360,092	0.0	—
合 計	13,613,698,000	12,827,554,978	100.0	94.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	274,900,000	250,800,000	70.1	91.2
企 業 債	274,900,000	250,800,000	70.1	91.2
他 会 計 繰 入 金	100,000,000	100,000,000	28.0	100.0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	28.0	100.0
投 資 返 還 金	1,000,000	1,830,000	0.5	183.0
投 資 返 還 金	1,000,000	1,830,000	0.5	183.0
補 助 金	5,108,000	4,968,000	1.4	97.3
府 補 助 金	5,108,000	4,968,000	1.4	97.3
合 計	381,008,000	357,598,000	100.0	93.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 費 用	12,831,275,746	11,957,617,719	94.4	93.2
給 与 費	6,238,610,000	5,859,969,828	46.3	93.9
材 料 費	3,427,052,658	3,087,957,732	24.4	90.1
経 費	2,179,459,000	2,029,480,346	16.0	93.1
減 価 償 却 費	913,869,770	913,868,506	7.2	100.0
資 産 減 耗 費	15,171,318	12,055,621	0.1	79.5
研 究 研 修 費	57,113,000	54,285,686	0.4	95.0
医 業 外 費 用	724,243,342	690,096,715	5.4	95.3
支払利息及び企業債取扱諸費	423,334,000	411,112,435	3.2	97.1
患者外給食材料費	790,000	627,766	0.0	79.5
治 験 研 究 費	101,796,142	100,880,863	0.8	99.1
負 担 金	459,000	453,991	0.0	98.9
消費税及び地方消費税	24,473,200	24,473,200	0.2	100.0
長期前払消費税勘定償却	35,009,000	34,559,147	0.3	98.7
雑 支 出	138,382,000	117,989,313	0.9	85.3
特 別 損 失	18,746,912	18,746,912	0.1	100.0
過年度損益修正損	18,746,912	18,746,912	0.1	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	13,575,266,000	12,666,461,346	100.0	93.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	379,534,000	359,268,026	19.8	94.7
資 産 購 入 費	280,056,000	261,817,771	14.4	93.5
リース債務支払額	98,978,000	97,450,255	5.4	98.5
その他無形固定資産	500,000	0	—	0.0
企業債償還金	1,451,049,000	1,451,048,222	79.9	100.0
企業債償還金	1,451,049,000	1,451,048,222	79.9	100.0
投 資	8,500,000	5,414,000	0.3	63.7
住 宅 保 証 金	2,500,000	2,014,000	0.1	80.6
職 員 貸 付 金	6,000,000	3,400,000	0.2	56.7
合 計	1,839,083,000	1,815,730,248	100.0	98.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	27年度	26年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	5,856,325,510	5,515,514,899	340,810,611	6.2
給 料	1,988,519,474	1,936,489,108	52,030,366	2.7
手 当 等	1,969,881,278	1,965,881,619	3,999,659	0.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	310,742,000	300,530,000	10,212,000	3.4
賃 金	644,476,615	603,348,267	41,128,348	6.8
報 酬	423,000	450,000	△27,000	△6.0
法 定 福 利 費	756,687,412	708,815,905	47,871,507	6.8
退 職 給 付 費	185,595,731	—	185,595,731	皆増
物件費その他経費	6,772,515,976	9,276,808,829	△2,504,292,853	△27.0
薬 品 費	1,399,933,879	1,477,111,066	△77,177,187	△5.2
診 療 材 料 費	1,450,763,515	1,533,779,831	△83,016,316	△5.4
給 食 材 料 費	89,699,232	88,514,039	1,185,193	1.3
医 療 消 耗 備 品 費	33,414,004	34,090,183	△676,179	△2.0
厚 生 福 利 費	4,338,453	2,808,261	1,530,192	54.5
報 償 費	14,196,136	14,368,567	△172,431	△1.2
旅 費 交 通 費	996,442	1,202,284	△205,842	△17.1
消 耗 品 費	67,417,208	67,765,333	△348,125	△0.5
消 耗 備 品 費	5,725,412	9,880,072	△4,154,660	△42.1
光 熱 水 費	247,597,368	280,115,761	△32,518,393	△11.6
燃 料 費	6,052,821	15,288,454	△9,235,633	△60.4
印 刷 製 本 費	9,317,386	12,987,948	△3,670,562	△28.3
修 繕 費	92,820,669	153,613,621	△60,792,952	△39.6
保 險 料	14,093,434	12,625,668	1,467,766	11.6
賃 借 料	137,656,732	132,094,865	5,561,867	4.2
通 信 運 搬 費	10,563,108	10,739,611	△176,503	△1.6
委 託 料	1,340,206,044	1,281,274,458	58,931,586	4.6
諸 会 費	1,296,058	1,443,097	△147,039	△10.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	3,079,000	△3,079,000	皆減
手 数 料	10,437,966	16,749,731	△6,311,765	△37.7

(単位:円、%)

科 目	27年度	26年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	923,700	1,041,100	△117,400	△11.3
交 際 費	133,152	46,298	86,854	187.6
公 課 費	51,600	66,900	△15,300	△22.9
雑 費	477,770	846,393	△368,623	△43.6
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	365,472,907	375,302,612	△9,829,705	△2.6
構 築 物 減 価 償 却 費	7,166,567	7,166,567	0	0.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	539,349,770	487,473,981	51,875,789	10.6
車 両 減 価 償 却 費	1,860,012	1,860,012	0	0.0
無形固定資産減価償却費	19,250	19,250	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	12,055,621	25,917,986	△13,862,365	△53.5
研 究 材 料 費	222,813	77,615	145,198	187.1
謝 金	1,853,790	2,062,723	△208,933	△10.1
函 書 費	21,120,022	20,334,913	785,109	3.9
研 修 等 旅 費	16,528,455	16,026,640	501,815	3.1
研 究 助 成 費	15,363,574	16,463,433	△1,099,859	△6.7
研 究 雑 費	10,248,210	10,774,193	△525,983	△4.9
企 業 債 利 息	405,516,113	441,437,367	△35,921,254	△8.1
一 時 借 入 金 利 息	27,897	25,889	2,008	7.8
リ ー ス 利 息	5,568,425	1,834,892	3,733,533	203.5
患 者 外 給 食 材 料 費	581,270	490,392	90,878	18.5
負 担 金	420,363	426,762	△6,399	△1.5
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	34,559,147	26,940,238	7,618,909	28.3
雑 支 出	377,722,769	398,559,067	△20,836,298	△5.2
過 年 度 損 益 修 正 損	18,746,912	5,527,756	13,219,156	239.1
そ の 他 特 別 損 失	0	2,286,554,000	△2,286,554,000	皆減
合 計	12,628,841,486	14,792,323,728	△2,163,482,242	△14.6